

国際問題

2月

2026年2月 No.729

電子版

焦点：台湾問題と日本の対応

◎巻頭エッセイ◎

「台湾有事」と日本外交 試される外交力 宮本雄二——— 1

中台関係の歴史的転換 松田康博——— 5
変容する経済関係と安全保障情勢

台湾有事をめぐる米国・中国・台湾関係 松本はる香——— 17
トランプ2.0と「戦略的曖昧さ」の行方

2024年以降の台湾政治 小笠原欣幸——— 30
与野党拮抗時代の到来

中国の台湾に対する浸透工作 五十嵐隆幸——— 42
台湾民主主義への脅威と対策

「台湾をめぐる事態の想定」と日本が戦略上
平素から重視すべき社会全体の強靱性の向上 高見澤將林——— 52

●Summary——— 63

「台湾有事」と日本外交

試される外交力

宮本 雄二

Miyamoto Yuji

[要旨]

日米両国が中国との間の国交正常化時に出した共同声明は、「一つの中国」の原則に関する彼我の解釈の違いを内包しており、この原則と、とりわけ台湾の安全問題との間の矛盾をはらんでいる。この矛盾を包み込んできたのが「曖昧戦略」で、ここが取り払われれば、中国にとり日米との国交維持は難しくなり、軍事的に対立し経済的に分断された「冷戦」状態に入りかねない。この矛盾の究極的露呈が「台湾有事」（熱戦）であり、そうならないようにするために日本外交は努力してきた。中国軍事力の急速な増強に代表される中国の変化が、「台湾有事」論台頭の直接の原因である。台湾問題をめぐる諸情勢が大きく変わる中でも「台湾有事」回避の日本外交の基本的方向は正しい。米中の長期的な対峙が現実となった現在、「冷戦」を回避し、「熱戦」を阻止するためには、日々の外交努力とともに、東アジアに平和と安定をもたらす大きな戦略が不可欠である。

台湾安全問題の基本的構造

1970年代の日米と中国との国交正常化交渉の核心は台湾問題であった。中国が「一つの中国」の原則^①を日米に受け入れさせようとしたのに対し、日米は可能な限り台湾との関係を維持し、米国の場合は台湾の安全を担保しようとした。共同声明における該当部分に関する日米の表現は異なるが、中国は、日米ともに基本的に中国の「一つの中国」の原則を認めたとの立場をとり、日米は、台湾問題で動ける余地を残したとの立場をとった。中国は個々のケースを通じ自国の立場を強めようとしており、それは今日まで続いている。日米の言動がこの原則を否定したと中国が認定すれば中国との国家関係の基礎は失われる。厳しい交渉を経て日米と中国の間に徐々に暗黙の了解とルールができ上がったが、それでももめ続けており、「一つの中国」の原則と台湾の安全問題との間の矛盾が最も根源的なものであることがわかる。

米中国交正常化は、その問題のゆえに1979年までずれ込んだ。米国議会は台湾関係法^②を作った。同法は台湾の安全に対する米国の最終的立場は曖昧にしているが、台湾に対する武器供与は続けられた。この問題を危険視した鄧小平は1982年、断交

を覚悟してレーガン政権と交渉を行った。その時の共同声明は、米国が長期的には台湾への武器売却の停止を視野に入れて、武器供与を徐々に減らすことを表明している。これは米国が台湾問題の平和的解決を前提としているからであり、ここが変われば米国も立場修正の余地は残されている。武器供与に代表される台湾の安全問題は米中関係を悪化させる最も本質的な問題として残った。

日中国交正常化は、日米安全保障条約体制に影響を与えないという前提で実現した⁽³⁾。同条約第6条には「極東条項」があり、極東の平和と安全の維持のために米軍は日本にある施設および区域の使用を許可される。1960年以来、この「極東」に台湾が含まれることが確認されており、今日も変わりはない。日中の基本的枠組みの中にも、間接的に台湾の安全問題が含まれていたということである。

台湾の安全問題を正面から論じれば、『一つの中国』の原則」とぶつかり、中国にとり断交の道しかなくなる。それを避けるための知恵が「曖昧戦略」であり、日米ともにそれを維持してきた。これが破綻すれば、米中、あるいは日米対中国の「冷戦（コールド・ウォー）」が始まり、軍事的に敵対し、経済は分断される。最近、米国において対中軍事抑止力の観点から、米国の直接関与の方針を明らかにするべきだという意見も根強い。だが、それは「台湾有事」つまり「熱戦（ホット・ウォー）」を阻もうとして、結局は「冷戦」をもたらすことになる。

「台湾有事」論の台頭

台湾をめぐる環境は中国との国交正常化の時代から大きく変化し、不安定化した。そのひとつが、台湾の変化であり、台湾独立を党是に掲げる民進党の政権掌握であり、民主主義の定着であった。

次に中国の変化がある。中国の対台湾政策に基本的な修正はない⁽⁴⁾。だが、中国の国力の増大、特に軍事力の急速な増強が、東アジア戦域における米中の軍事バランスを中国有利に変えた。中国の不透明性もあり、海外の軍事専門家は、中国の軍事態勢、演習、その他入手可能な一言一句を分析し、中国の台湾への武力行使は近いという結論を出し、一挙に緊張が走った。中国の自己主張の強いナショナリスティックな対外姿勢あるいは西側との関係を緊張させる国家安全重視の姿勢も、このような分析を助長した。ここに「台湾有事」論が台頭した大きな背景がある。だが、中国は軍事バランスをひとつの判断要素とすることはあっても、それだけで台湾へ武力行使することはない。台湾への武力行使は、中国社会がやむをえないと認める「大義名分」が不可欠である。それは台湾が現状を変更し「独立」することだが、予見しうる将来、成熟を重ねる台湾社会が、その選択をすることはない。だが中国の国策の中に位置付けられているナショナリズムが国粹主義的な傾向をさらに強めれば、国民が納得する「大義名分」のハードルも下がりうる。この点は留意しておく必要がある。

さらに米国の対中基本政策の変化がある。2017年に始まるトランプ第1期政権は中国への対抗姿勢を強化し、台湾支援を強化した。バイデン政権もそれを引き継いだ。1982年にレーガン政権が台湾に極秘裏に行っていた「6つの保証」⁽⁵⁾も米国政府の公の政策の一部となった。これは台湾問題に関する米中関係の基礎を大きく揺るがすものであった。このような背景の下で2022年のペロシ下院議長（当時）の訪台となり、中国は米国がレッドラインを越えかかっていることに対する警告のために空前の軍事演習を行った。これはほかに有効な手段がないためであるが、結果として「台湾有事」論をさらに煽ることとなった。トランプ第2期政権となり焦点は台湾から外れたように見えるが、台湾の安全問題が米中のアキレス腱だという基本構図に修正の必要はない。

「台湾有事」問題をめぐる日本外交のあり方

日中共同声明をはじめとする4つの基本文書において表明された対中基本政策と、「台湾有事」の局面における日米安保体制の両立は本来は不可能である。日本外交は、それを当初から十分認識していた。それゆえに日本も、この両者が結び付かないように「曖昧戦略」をとってきた。日本に、それ以外の選択肢はないからである。中国が、そこが動かされたと見なせば、2025年11月の存立危機事態に関する高市早苗首相発言に対する反応からもわかるように、日中関係は厳しい挑戦を受ける。

日本外交は「台湾有事」を起こさないことを究極の外交目標としてきた。筆者の経験を言えば、2000年に台湾に民進党の陳水扁政権が登場して以来、日米は台湾独立への動きを強くけん制する外交を行っている。日本外交が、必死になってやるべきことは、米中台の動きを懸命にフォローし、衝突コースを歩む前に方向転換させる外交努力である。台湾が独立に向かいかねないという中国側の疑心と懸念が、事態を緊張させる大きな要因となっている。外交的に現状を固定できれば、中国側の懸念は低下し、緊張も緩和する。兩岸関係の将来を決めるのは、そこに住む人たちである。その日まで現状を固定し、平和が維持される必要がある。日本の外交努力は、台湾の独立と中国の武力行使が生じないという兩岸関係の現状維持の固定にまで踏み込む必要がある。そのためには米国との緊密な意思疎通が必要であるし、中国との間にはまず対話を重ね、意思疎通に必要な信頼関係の構築が不可欠となる。台湾ともさまざまなチャネルを使って意思疎通を図るべきだ。

だが、安定した日米中の国家関係なくして、そのような外交はできない。そこが現在、大きく揺らいでいる。その修復は急務であり、米中の競争関係ないし対峙が長期間続くことを前提に、東アジアの平和と安定のための新たな構想と戦略が不可欠となる。日米中の有識者は、そのための知的作業に直ちに不入らなければならない。大局に立った新たな戦略を見出すことができなければ、日米中の軍事的相互作用が逆に台湾

海峡の平和と安定を脅かすことになりかねない。

日本の防衛当局が、あらゆる事態を想定して日本の国防強化に努めるのは当然の責務である。その中には日米安保体制の強化も含まれる。しかし台湾を含む極東有事の事態はあくまでも日米共同対処を前提としたものであり、台湾の安全問題に米国の関与なくして日本が直接関与することは想定されていない。それは、これまでの基本的想定¹の修正であり、対中関係の崩壊を意味する。それゆえに大局を見据えた総合的な対中戦略が必要にして不可欠となる。急速な海上軍事力の増強を背景に、2012年のいわゆる尖閣国有化問題を契機として、中国は実力による現状変更²に舵を切った。日中は軍事的に直接対峙することになり、安全保障問題が日中関係の新たな大きな柱となった。だが安全保障問題はあくまでもひとつの柱であり、ほかに重要な多くの柱を持つ日中関係全体を牛耳ってはならない。大局的視野の下、それらを総合戦略にまでに高め、日本の国益の最大化を図るべきであって、「戦略的互惠関係」を包括的に推進し、「建設的かつ安定的な関係」を構築するという両国政府の共通認識は、この戦略に沿うものである。その中身の確定が急がれる。そのためにも現下の日中関係のデッドロックは早急に打破される必要がある。

- (1) 「一つの中国」原則は、①世界にはただ一つの中国、②中華人民共和国は中国人民を代表する唯一の合法政府、③台湾は中国領土の不可分的一部分、という3要素から成る。
- (2) 台湾関係法は、①台湾の将来を非平和的手段により解決しようとする試みは米国にとって重大な関心事、②台湾に防御的性格の武器を供給、③議会と大統領は米国がとる適切な行動を決定、と定めている。
- (3) 日中国交正常化と沖縄返還は深く結びついている。1972年5月の沖縄返還実現の最大のカギは、返還後も沖縄の米軍基地を従前どおり米軍が使えることを担保する点にあった。同年9月の日中国交正常化は、米国の日米安保条約上の権限に何ら制約を課さないという前提でなされた。米国は1979年の対中正常化以降も台湾の安全に強い関心を示し続け、日米安保条約の該当条項も台湾を含んだものとして存続してきた。
- (4) 2025年10月の次期国民経済社会発展5カ年計画に関する決定において「新時代の党の台湾問題解決総体方略」を深く貫徹すると言っている。この「総体方略」は、平和的解決を原則としつつ、武力の使用を排除しないという内容になっている。
- (5) 「6つの保証」：米国政府は、①対台武器売却停止時期の設定に同意せず、②対台武器売却につき中国と協議することに応じず、③中台の仲介はせず、④台湾関係法の修正はせず、⑤台湾の主権に関する米国の立場を修正せず、⑥中国との交渉に入るよう台湾に圧力をかけない、ことを保証する。

みやもと・ゆうじ 宮本アジア研究所代表／元駐中国大使
miyamoto-asia@nifty.com

中台関係の歴史的転換

変容する経済関係と安全保障情勢

松田 康博

Matsuda Yasuhiro

[要旨]

長年台湾を苦しめてきた「繁栄と自立のディレンマ」は緩和される趨勢にある。中国経済と米中関係の悪化により、台湾の対中投資は急速に減少している。ただし、台湾は以前と同様に対中輸出することで、多くの富を得ている。次に、中国の対台湾武力行使の準備が進んでいる一方で、台湾の防衛態勢の準備も進んでいる。台湾は、市街戦を含めた本土決戦をする決意を示し、その能力を構築することで、中国の対台湾侵攻を抑止する方針を固めている。ただし、中国の対台湾浸透工作および認知戦は、野放しに近い状態にある。民進党政権は、法整備などを進めてきたが、台湾ではこの問題に対する内部のコンセンサスが形成されていない。最後に、中台関係の現状から導き出される日本の当面の政策課題とは、中国による対台湾武力行使を抑止することである。中国を抑止しつつ過度に刺激せず、台湾を過度に安心させない戦略的あいまいさを維持することが肝要である。

はじめに

本稿は、習近平政権・頼清徳政権下の中台関係の現状の特徴を歴史的な文脈から明らかにすることを目的としている。中国では、台湾問題の「解決」、すなわち統一に強いこだわりを見せる習近平政権が独裁と集権を強化して長期政権化し、終身政権化する可能性さえ見せている。他方で台湾においては、蔡英文政権が台湾人アイデンティティーの昂揚を背景に、経済運営とコロナ対策で成功したことで民主進歩党（民進党）政権の長期政権化に成功し、台湾独立を公に支持したことがある頼清徳が政権につき、中国と対峙している。この両政権の組み合わせは、中台関係の安定という観点から見ると最悪に近い。

長い中台関係の歴史の中で、この関係はどのような位置にあるのだろうか。特にグローバル化を通じて、台湾が直面した経済、社会への中国の影響はどう変容しているのか、中台の伝統的・非伝統的安全保障の領域における攻防はどうなっているのか、そしてそのような中台関係の変容を受けて、日本への政策的なインプリケーションには何があるのか、などの観点から分析を進めたい。

1 中台関係史の概観

国共内戦に端を発する中台関係は、軍事闘争、外交闘争、経済競争、政治体制競争、アイデンティティー政治と、次から次へとゲームが展開していった⁽¹⁾。

1950年代には、中国による台湾解放作戦が実施される以前に朝鮮戦争が勃発し、そのため米海軍第7艦隊が常時台湾海峡をパトロールし、中台の現状が固定化した。中国が沿海地域における中華民国政府の支配地域に対して攻撃をかけたが、1958年には福建省沿岸の金門島、馬祖島が台湾の管轄下に置かれる形で、現状が固定化したのである。このことにより、軍事的には中台の均衡点が決まり、台湾海峡の現状固定化がなされた。これ以降、中台関係において、武力行使は「禁じ手」となった。

中国は、外交的に台湾を孤立させる努力を強化した。その主たる目標はアメリカであり、西側諸国であった。1971年の米中接近が転換点となった。中華人民共和国政府が「中国を代表する唯一の合法的政府」として国連の代表権を獲得し、国際的な承認を獲得していった。これにより、台湾にある中華民国政府は、国連専門機関を中心に、多くの国際組織から追い出されるか、「中華民国」以外の名義——例えば「中国台北」や「中華台北」——などに切り替えて残留することを余儀なくされた。1972年の日本、1979年のアメリカなど、中国は台湾の外交関係を容赦なく切り崩した。台湾にある中華民国政府は「漢と賊は両立せず（漢賊不両立）」を標榜し、二重承認もクロス承認も拒絶した。この結果、外交ゲームでは、中国の勝利が確定し、もはや逆転はありえない。

しかしながら、台湾はアメリカ、日本、西欧諸国を含む主要国と、代表機関の相互設置をして貿易や人的交流を増大させ、台湾が孤立に絶望して中国との統合や統一を選択するような結果をもたらさなかった。また、台湾は国連をはじめとして多くの国際組織から排除されたが、このこともまた、台湾が統一を選択する決定打にはならなかった。外交ゲームだけで統一は実現しなかったのである。

さらに、政治体制の違いは中台の距離を広げた。台湾は1980年代後半から1990年代半ばにかけて、民主化を実現した。その一方で、中国では1989年に天安門事件が発生し、政治体制改革の流れは途絶えた。2000年以降台湾は政権交代を繰り返して民主的な成熟化が進んだ。他方で、中国では2012年に登場した習近平政権が、独裁と集権と党の支配を強化し、台湾との政治体制のギャップはさらに拡大した。これは中国において統一を躊躇させる要因にはならなかったが、自由と民主主義が当たり前になった台湾では現状維持の選択肢、つまり統一拒否が大多数となったのである。当然のことながら選挙で選ばれた台湾の政府が中国との統一交渉に入ることはありえない。

民主化はナショナル・アイデンティティーの変化を台湾にもたらした⁽²⁾。アイデンティティーについては、2025年の調査で台湾人であって中国人ではないという人が62.9%、台湾人と中国人の二重アイデンティティーが30.5%、台湾人ではなく、中国人であるというアイデンティティーが2.3%である（無回答が4.3%）。したがって、近い将来台湾住民が台湾人アイデンティティーを棄てて、中国人アイデンティティー一色になることは考えにくい。独立派で

ある民進党が台湾で支持基盤を拡大したのは当然の趨勢である。

中国が台湾の独立を阻止し、統一を促進するために努力した領域が経済である。中国が台湾の特定業界に利益を与える政策は1980年代から散見される。しかし、中国の台湾への経済的影響力が増大したのは、中国と台湾がそれぞれ世界貿易機関（WTO）に加盟した2001、2002年より後になってからである。中台間の貿易は急速に拡大した。元来低かった台湾の対中国貿易依存度は2002年に中国の対台湾貿易依存度を追い越し、2010年以降台湾の対中国貿易依存度は一貫して20%以上を維持している⁽³⁾。中国は台湾にとって最大の貿易相手となったのである。

中台の経済交流は馬英九政権期（2008—2016年）に制度化が進んだ。馬英九政権は、中国との安定した関係を得るためには「1992年コンセンサス」と呼ばれる「一つの中国」にかかわるコンセンサスが中台間にあったとみなしたが、これは台湾の主体性を犠牲にし、また多くの企業家が中国に抱き込まれた。中台間では、「兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）」が締結され、経済以外の領域を含めて23の協定が結ばれた（21協定が発効）。もしも台湾が「1992年コンセンサス」の存在を否定し、自らの主権を強調して「一つの中国」原則を拒絶すれば、中国はその経済的優位性を利用した経済的威圧行為に訴えることで、台湾の経済的繁栄を阻害することができるようになると考えられた。これを「繁栄と自立のディレンマ」と呼ぶ。

ところが、馬英九政権の急速な対中接近は、台湾内部の反発を生み、2014年に「ひまわり運動」を招いた。その傾向は維持され、2016年には民進党の蔡英文政権（2016—2024年）が成立した。蔡英文政権は、「1992年コンセンサス」の存在を否定したため、中国は準公式の連絡メカニズムを一方向的に停止した。しかし蔡政権は「繁栄と自立の両立」を目指して現状維持を掲げ、同時に中国への経済的依存を減少させる策を講じた。中国の蔡政権に対する圧力は次第に増大し、それは軍事的威嚇をも含むようになった。

このように、中国がいかなる努力を講じても、台湾を統一交渉に引きずり出すどころか、中国が一つであるという原則的な立場に台湾を戻らせることさえ困難となった。中国は「平和統一」政策を掲げる一方で、1995年に武力による威嚇を復活させ、特に2017年以降は、中国による台湾への軍事的威嚇は常態化した。習近平は、胡錦濤政権期に慎重に回避していた武力行使への言及をも復活させた。同時に中国は台湾作戦を念頭において、軍拡を進め、台湾に対する認知戦を展開し、抵抗意思を奪おうとしている。

このように、中台関係では、次のゲームに移っても前のゲームは終了せず、したがってどのゲームも「複合的な延長戦」になっていった。以上のいくつかのゲームのうち、どれが重要課題となるかは、局面によって異なるし、危機が起きるときも均衡が保たれているときも関係は複合的になる。

これらのなかで、近年大きな変動を見せたのは経済と安全保障の領域であった。

2 経済関係の趨勢——「繁栄と自立のディレンマ」の緩和？

中台関係の中で、大きな変化が出ている第1の領域は経済である。

中台間の「繁栄と自立のディレンマ」は、グローバル化が進行する中で、台湾企

業が生き残るためには、中国大陸に進出せざるをえなかったことに起因している。陳水扁政権（2000—2008年）が自立に重きを置き、馬英九政権は繁栄に重きを置き、両政権はそれぞれ中国大陸との経済関係を軽視している、あるいは中国に接近しすぎて台湾の主体性を軽視しているとの批判を受け、支持率が回復せず、ともに劇的な政権交代を招いた。

蔡英文政権が選択したのは「現状維持」と東南・南アジア重視の「新南向政策」であり、台湾経済にダメージを与えないように注意し、中国への依存を少しずつ減らそうとした。ただし、企業の行動は政府の旗振りよりも、投資環境や市場によって大きく影響を受ける。蔡英文政権の対中依存減少の目標は、むしろ環境の変化により達成されていった。

第1は、米中対立である。2017年に登場したトランプ（Donald Trump）政権は、中国とのデカップリングを主導し、後継のバイデン（Joe Biden）政権は米中を戦略的競争関係であると定義し、中国の発展を遅らせるための半導体規制などに踏み込んだ⁽⁴⁾。中国において輸出に貢献する企業には台湾企業が多く、アップル製品を製造するフォックスコンに代表されるように、彼らはアメリカの注文を受け、中国で製造し、全世界に輸出している。こうした企業が中国でのサプライチェーンからの離脱を求められ、生産拠点を東南アジアやアメリカに振り向けているからである。

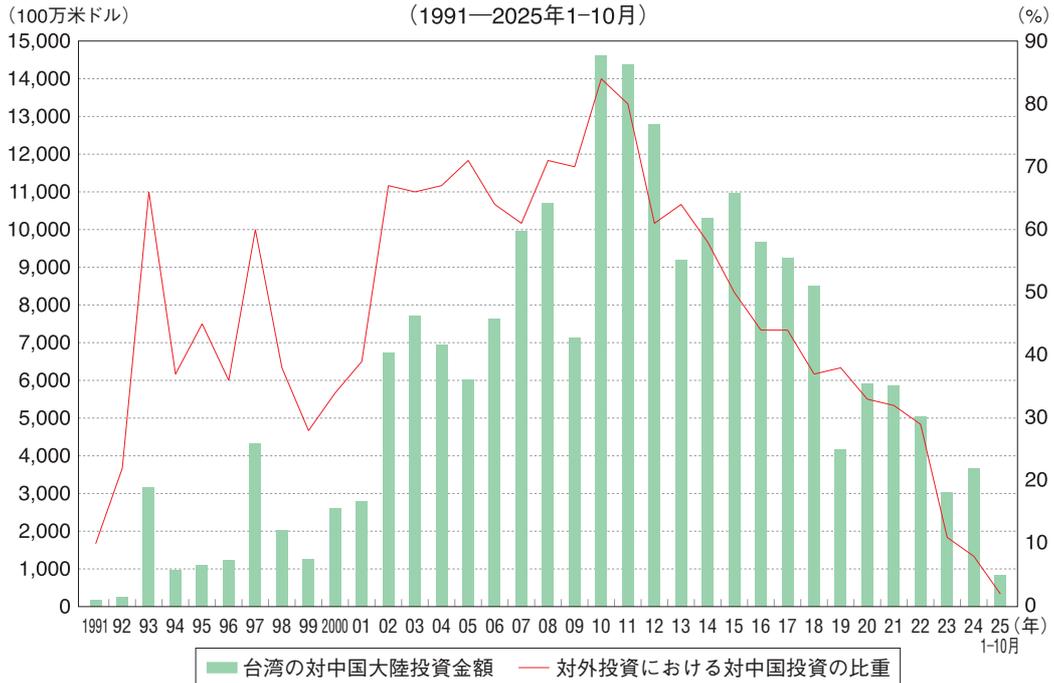
第2は、中国における投資環境の悪化である。すでに賃金の上昇などでメリットが少なくなっていたが、Covid-19のパンデミック（コロナ禍）における極端なゼロコロナ政策、経済の減速、台湾に対する武力による威嚇の頻発、武力行使の脅しなどによる地政学的リスク上昇、極端なスパイ摘発などが指摘されている⁽⁵⁾。台湾から中国への新規の投資は大幅に減少する傾向にあり、その代わり東南アジアやアメリカ向けの投資が増加する趨勢にある。

第1図は、台湾の国・地域別対外投資金額と対外投資における対中国投資の比重の推移を示したものであるが、それは2010年の約146億1787万米ドル（84%）をピークに、右肩下がりの傾向にあり、2025年（1—10月）には約8億4320万米ドル（2%）にまで下がった。これは激変である。台湾の企業家は、中国経済の将来性や地政学リスクを計算し、対中依存を減らす判断をし、代わりに東南アジアやアメリカへの投資を増やしている。

ただし、台湾の対中国大陸投資は、新たなフローが激減している一方で、過去の膨大なストックが残っている。中国にある台湾企業は台湾から部品を輸入して海外市場に輸出している。このため、台湾の対中貿易依存度は、やや減少したものの、いまだに20%を超えており、他方で中国の対台湾貿易依存度は、5%前後の水準にとどまっている。貿易における台湾の対中依存は高いままである。第2図を見ればわかるように、台湾企業はいまだ対中国大陸輸出で最大の利益を上げている。対米輸出も急増しており、2024年に対米輸出額が2003年以来初めて対中輸出額を上回った。ただし、急増する台湾の対米貿易黒字を問題視してトランプ政権が関税を引き上げたことから、この趨勢が定着するかどうかは、しばらく観察する必要があるだろう。

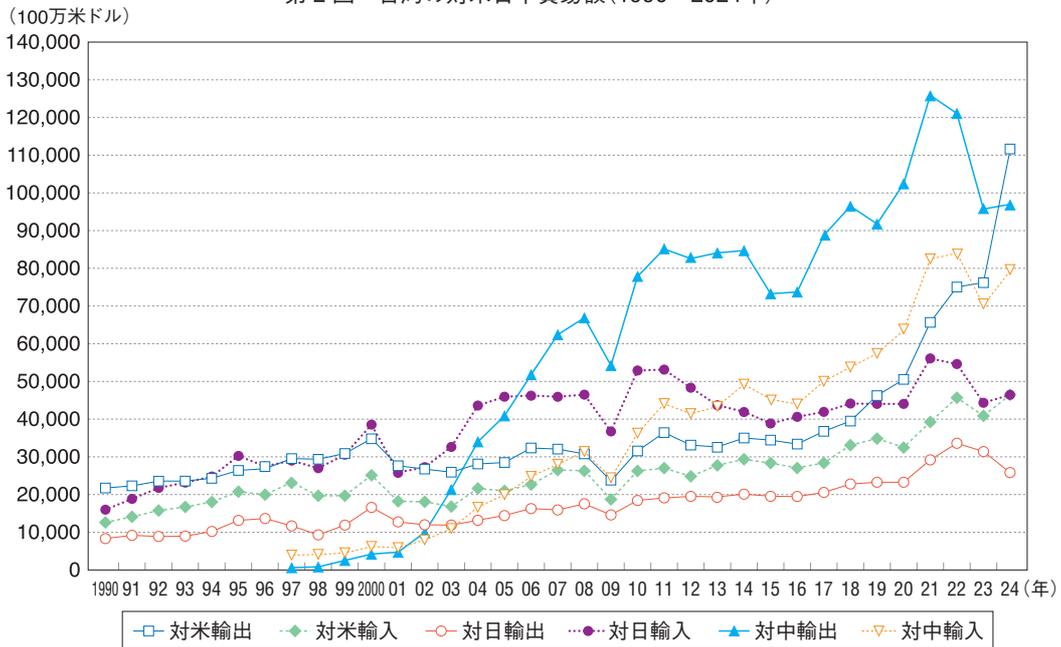
このほか、人的交流を強制中断に追い込んだコロナ禍は、対中依存を減らしたい民進党政権にとって、実は僥倖だった。台湾は東南アジア諸国に対し台湾へのビザなし渡航を増やして代替したのである。

第1図 台湾の対中国大陸投資金額と対外投資における比重
(1991—2025年1-10月)



(出所) 「対中国大陸投資」「国外(含港澳地区)投資」、經濟部投資審議司[<https://www.moea.gov.tw/Mns/dir/home/Home.aspx>]の統計データを元に作成。

第2図 台湾の対米日中貿易額(1990—2024年)



(出所) 松田康博『中国と台湾——危機と均衡の政治学』慶應義塾大学出版会、2025年、118ページ、図3-2に以下を参考に筆者がアップデートした。Statistical Yearbook of the Republic of China, Directorate -General of Budget, Accounting and Statistics, Executive Yuan, Republic of China, September 2025, pp. 105-106 [<https://ws.dgbas.gov.tw/001/Upload/466/reffile/11503/235329/yearbook2024.pdf>]「表1 兩岸貿易統計」、台湾経済研究院編『兩岸経済統計月報』第384期、2025年4月、29ページ。

「繁栄と自立のディレンマ」は、相互依存減少の趨勢がある現在でも存在する。しかし、その程度は明らかに減退し、その趨勢は逆転した。「一つの中国」に関する「1992年コンセンサス」を認めずとも、台湾は中国による破滅的な経済的威圧行為を招いていない。それどころか、台湾は経済的繁栄を持続させており、民進党政権は、当面「繁栄と自立の両立」に成功していると言える。

3 軍事的対峙の趨勢——着上陸侵攻能力構築とその対抗措置

次に大きな変化が起きているのが軍事的な態勢の変化である。統一を目的とした中国の対台湾武力行使の準備は進んでいる。しかしながら、全面武力侵攻はかけるコストやアメリカの介入を招くリスクなどがあり、実施は難しい。

中国は公表していないが、台湾の国防部は、中国人民解放軍による「多次元・立体的上陸」作戦を想定している⁽⁶⁾。それは、伝統的な着上陸作戦のコストとリスクを克服するための速戦即決の作戦構想である。第1段階として統合的な軍事威嚇、第2段階として、統合的な精密火力打撃、第3段階として、統合上陸作戦を行う。こうして台湾の重要軍事拠点を一気に制圧し、政府要人の斬首作戦を展開して台湾の継戦意志を挫き、その後に伝統的な大規模上陸作戦を実施し、台湾全土を制圧するというものである。

ただし、人民解放軍が「多次元・立体的上陸」作戦を実施する能力は、いまだに構築途中であり、困難な問題に直面している。まず、中国の水陸両用戦力はいまだ充分ではないと見られているし、補給を含めた輸送能力も明らかに不足しており、武装ヘリが足りず、他兵種から転換した部隊が多いため着上陸訓練の経験が薄弱で、各軍種・兵種の統合能力の強化が待たれている状態であると言われる⁽⁷⁾。

これに対して、台湾の防衛作戦指針は、①情報通信電子能力を強化し、作戦指揮統制、重要資産、重要情報インフラの安全を確保し、戦力の防護と温存をすることで統合反撃力と防衛戦力を強化する、②全民間防衛力と全体的に結合させ、台湾海峡という天然の障壁と地理環境を利用し、多層的な防衛縦深を構築し、継戦能力を強化し、そのことで戦略的持久の目標を達成する、③重層抑止の手段を用いて、非対称作戦の考え方にに基づき、統合戦力を発揮することで、敵を多層の窮地に追い込み、敵が軽率に開戦しないよう抑止する、④敵が侵攻に固執するようであれば、「敵を対岸で拒絶し、海上で撃破し、水際で撃破し、ビーチ・海岸で殲滅する」という用兵理念に従い、敵に対して重層的な迎撃と統合火器攻撃を行い、戦闘力を逐次弱体化させ、攻勢を瓦解させることで、敵の島嶼への上陸を阻止し、台湾侵攻を失敗させる、である⁽⁸⁾。

台湾の国防戦略は「防衛固守、多重抑止」の手法を強調し、非対称戦争を用いて中国の上陸作戦を阻止することが重視されている。頼清徳総統は、就任後総統府に「全社会防衛韌性委員会」を設立して、民間防衛を強化する方向性を打ち出し、予算措置も行った。2025年に行われた漢光41号演習は、市街戦を含め、シナリオなしの実戦的な想定で実施された。また、国防部は、2026年初頭に各家庭に民間防衛のハンドブックを配付した。

4 対台湾浸透工作と認知戦の趨勢——開放性の陥穽

(1) 浸透工作とその対策

中国が台湾に与える脅威は複合的であり、在地協力者の扶植を目的とした浸透工作や、平時において独立派を抑制し、戦時においては継戦意志を挫くための認知戦が、進められている。

蔡英文政権は、2019年5月から7月にかけて、立法院で与党が多数を占めている状況を利用し、刑法、国家安全法、兩岸人民關係条例、国家機密保護法を修正して（兩岸人民關係条例の修正を2回に分けたため、それらを合わせて「国安五法」と呼ばれる）、中国の対台湾浸透工作に対策を打った⁽⁹⁾。

中国では、「兩岸融合發展」のスローガンの下、台湾への経済利益の提供と人的交流、社会統合の促進を図っている。他方で、台湾では、毎年のように軍の将官、佐官クラスの軍人がスパイ容疑で逮捕されている。彼らはさまざまな機会に中国の情報組織に取り込まれている。2020年から2025年4月までに159人が起訴されたが、そのうち退役軍人が95人であり、全体の60%を占めている⁽¹⁰⁾。立法委員の秘書、総統府職員、外交部長の秘書、与党職員なども検挙されている。民主化した台湾社会には、かつて中国共産党のスパイ取り締まりが行きすぎ、「白色テロ」と呼ばれる国家テロに転化した忌まわしい記憶があるため、スパイ取り締まりに関しては慎重であった。しかし、中国の浸透工作は加速したものとみられるし、台湾による取り締まりも厳しさを増した。

これに加えて、頼清徳政権は、いわゆる「頼17条」と呼ばれる対策を発表した⁽¹¹⁾。頼総統は、国家への脅威を①中国による国家主権への脅威、②中国の国軍への浸透およびスパイ活動の脅威、③中国が国民に対して国家アイデンティティを混乱させる脅威、④中国が兩岸交流を利用して台湾社会に統一戦線工作と浸透を行う脅威、⑤中国が「融合發展」を利用して台湾ビジネスピープルと台湾青年を惹き付ける脅威、に分けて、国軍へのスパイ活動の摘発や、軍事裁判制度の復活、公務員の紀律強化、台湾在住の大陸出身者への管理強化、訪台する大陸住民への審査強化、「反浸透法」の厳格な執行、資金の流れの監視などの包括的な対策を打ち出している。

(2) 認知戦とその対策

中国の対台湾認知戦はデジタル技術の発展により強度を増していると考えられる。台湾における中国の認知戦研究の第一人者である劉文斌によると、中国共産党中央宣伝思想工作領導小組の下、さまざまな主管機関の下にある新聞系、テレビ系、インターネット系の中国の各種メディアで、中国に都合のよい文章や動画などが多数作成され、それが抖音（ドウイン）、微信（WeChat）、小紅書など中国由来のプラットフォームおよび台湾で多用されるLINE、Facebook、X（旧Twitter）などを通じて拡散される状況が明らかになっている⁽¹²⁾。

中国の対台湾認知戦の専門家である劉文斌は、中国の対台湾認知戦の大きな特徴が、現地協力者を通じたオペレーションであることを指摘している⁽¹³⁾。このオペレーションでは、台湾における青年インフルエンサー（「台青網紅」などと称される）を扶植することが非常に重

要である。彼らは中国の統一戦線組織の招待を受けた後、中国に有利な発信をすることで、大量の「投げ銭」を「不特定の視聴者」から受け取る。こうして、中国に有利で、台湾の当局にとって不利な情報が、台湾の在地協力者によって大量に効果的に散布されている。

台湾がこの問題に対処するには制度的に困難がある。「境外勢力（主に中国を指す）」からの意図的な情報攪乱工作はいくつも確認されている。しかしながらインターネット規制の問題は、台湾の自由民主主義体制と矛盾が生じるのである。中国やロシアなど権威主義国家は、ハード・パワーともソフト・パワーとも異なり、情報を操作し、注意をそらすことに重点を置くシャープ・パワーを使って、開放的な社会を切り裂く。他方で、インターネット規制により、自由社会の開放性が中国に移植されることは基本的になく、中国の自由社会に対する悪意の影響力のみが加速度的に増大する⁽¹⁴⁾。

台湾側の対応としては、以下が指摘されている⁽¹⁵⁾。まず、偽情報を発出の段階で食い止める。次に台湾内で偽情報を拡散することについて、各種法令で規制があるもの（例：社会秩序の破壊および災害や医薬品に関する偽情報等）について、罰則強化により民衆の教育を強化し、偽情報発信者の自制を促す。

ただし、実際のところ、発信場所が中国にある場合食い止めることは不可能であるし、法令徹底についても、台湾内部であれば一定の抑止効果があると考えられるが、現実にはいくらかでも規制をかいくぐることができる。そして、たとえ処罰の対象となったとしても、最初に流れた偽情報の影響はすでに発生してしまっている場合が多い。

しかも、認知戦対策の切り札になると考えられるインターネット規制は進んでいない。EUの法制を参考に、台湾でも法整備が試みられたが、野党の反対により頓挫した。TikTokおよび抖音を取り締まるようなツールがない。むしろ、こうした試みは「反民主」のレッテルが政府に貼られ、かえって中国の認知戦の材料となりかねない。台湾はこうしたSNSを通じた認知戦には脆弱なままである。

5 日本の対台湾海峡政策へのインプリケーション

(1) 日本の対中国抑止と関与政策

中台関係の現状を受けて、日本の政策的課題を指摘するなら、喫緊の課題は、中国が武力を背景にして台湾海峡の現状変更をすることを抑止することである。習近平政権が野心的な目標を追求するようになってから、この地域のロジックは変化した。言い換えるなら、それはかつて、中国が戦略的岐路に立っていた時に、「関与とヘッジ」が戦略であったことからの転換である。つまり、習近平の中国は岐路に立っておらず、武力を背景とした現状変更を目標としているのであり、これを可能な限り遅らせ、実施させないことが何よりも重要となる。

米国の参与なしで、このような政策目標を達成することは考えにくい。アメリカの「台湾関係法」は、「台湾人民の安全や社会制度、経済制度が脅威を受けた場合および、それによって合衆国および合衆国の利益に危険をもたらす場合（中略）かような危険に対する合衆国の適切な行動を決定する」（第3条 [C項]）と規定している。これがいわゆる「戦略的あいまいさ」の根源である。中国が台湾を攻撃すると、アメリカが台湾を防衛するかもしれないため、

中国は抑止される。この手段には外交努力から武力介入に至るまであり、アメリカが主体的に決める。しかし、基本的には、台湾が侵攻された場合、米軍が何らかの形で出動することが想定される。

日本の枠組みは、米軍の支援を可能にする「重要影響事態」にせよ、米軍防衛のための反撃を可能にする「存立危機事態」にせよ、(理論上ではなく)基本的には米軍が何らかの形で対応するということを前提として制度が組まれている。しかも、上述したように、中国が台湾を占領するために全面侵攻をする場合は、在日米軍基地を含む日本領土への「武力攻撃事態」に発展する可能性も決して低くない。

したがって、日本のとるべき最初の対策は、抑止力強化である。岸田文雄政権は、2022年に5年かけて日本の防衛費を対GDP比2%まで引き上げて、防衛力を抜本的に強化する目標を発表し、2025年には高市早苗首相がそれを前倒して実現することを発表した。日本政府は、危機感をもって進めていると言える。

具体的には、中国の弾道ミサイル脅威下において、生存能力の高い対空能力と対艦攻撃能力を効果的に配備することであろう。より長射程のスタンドオフミサイルなどの反撃能力が整備されれば、配備地域の柔軟性はさらに増す。基本的に中国による台湾攻撃作戦には「支援を絶って、ポイント(台湾)を攻撃する(阻援打点)」作戦と「ポイント(台湾)を包囲し、まず米日のような支援元を叩いて継戦能力を奪う(囲点打援)」という作戦がある⁽¹⁶⁾。台湾の継戦能力は、在日米軍がこれを支えることになると考えられるし、また米軍が出動するのであれば、日本は遅かれ早かれ中国に攻撃される可能性がある。

言い換えるなら、日本がアメリカとの連携を深めつつ十分な抑止力を持つことで、中国の軍事的冒険主義が抑止される可能性は増大する。以上のような防衛力の抜本的強化は、中国にかつての真珠湾攻撃のような奇襲攻撃の誘惑を持たせないために重要である。

日本には日米同盟強化と対中外交の双方が重要となる。日本は、まず抑止力強化を進め、増大した実力を背景として、そのうえで関与外交を行う。同時に中国には、中華民族の偉大な復興を実現するためには、日本との経済・貿易面での協調・連携が重要であると考えさせることが必要である。習近平が退場するまでの期間を無事に乗り切ることが肝要となる。

(2) 日本の対台湾政策

日本は台湾とは外交関係がないため、日台関係は「経済と文化を主とする非政府関係」と定義されているが、現実には柔軟に関係構築が進んできた。むしろ、日台関係における容易な課題はすでに対応がなされている。(ともに前身組織を含む)日台関係の代表機関である公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の「民間」形式をとった「取決め」は、105に上り、緊密な関係にある日台関係に必要なほとんどの領域が網羅されている⁽¹⁷⁾。

現在残っている政策課題は、2つあるが、ともに難度が高い。

第1は、日台間の自由貿易協定(FTA)か経済連携協定(EPA)、より具体的に言えば、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)への台湾の参加プロセスを進めることである。台湾は蔡英文政権期にCPTPPへの加盟申請をしたうえで、CPTPPの規範をすべて受け入れることを宣言し、国内の法整備も済ませている⁽¹⁸⁾。この点、CPTPP加盟

のために準備をしていない中国とは大きな違いである。しかし、台湾の加盟案は、中国の加盟案が早く提出されたため、加盟国が中国をおもんばかってか、申請から5年たっても審査のためのワーキンググループの設立さえできていない。

第2は、安全保障面での協力である。この問題は、従来期待が台湾側から繰り返し投げかけられているが、日中関係を大きく損なう可能性が高く、極めて困難である。ただし、非伝統的な安全保障の領域では、日台間の協力がすでに事実上の協力関係にあると考えられている。例えば、上述の日台間の「取決め」には事柄の性質上「内容不公表」となっているものが10あるが、そのうち、犯罪取り締まり・司法の協力にかかわるもの（マネーロンダリング、法務司法、出入国管理）が3つ、犯罪以外の情報交換の実施手続きにかかわるものが2つ（特許、租税）、税関協力が2つ、AEO相互承認がひとつ、鉄道安全がひとつ、海上における捜索救助協力がひとつある。

最後のひとつは日本の海上保安庁と台湾の海巡署との協力であるとみられる。実際に、日台のコーストガード協力は、「事実上の共同訓練」などが報道されている。このように、必要であれば、内容を非公開にしたまま、非伝統的な安全保障にかかわる協力について、政治的な敏感さを回避しつつ「取決め」を結ぶことは、これまでも可能であった。今後日台が「民間取決め」の形式をとりながら、安全保障上必要であればさまざまな領域で取決めを結ぶことが期待される。

ひとつの例であるが、中国による認知戦に対応するには、実は国際協力が有効であり、それはNGOが主体でもかまわない。なぜなら、中国がしかける認知戦への対抗は、国内政治上では言論および表現の自由を規制することにつながるからである。そこに国際的に信用の高い研究機関などが、台湾における中国の認知戦に関するレポートを公表するなどすれば、中国の工作の効果を打ち消す一定の効果を持つ。2023年11月に行われた米中首脳会談で、バイデン大統領は習近平主席に対して、台湾の総統選挙に介入しないよう呼びかけたが、国際的にそのような声が存在することが、台湾における認知戦対策には役に立つのである⁽¹⁹⁾。

日本にとって台湾との間の安全保障上の課題は安定した日中関係維持という目標とは矛盾する。ただし、少なくとも課題の洗い出しをしておく必要があるだろう。

おわりに

本稿では、歴史的な文脈から、現在の中台関係がどのような段階に至っているかについて、検討を行った結果、以下の4点を指摘できる。

第1に、「繁栄と自立のディレンマ」は緩和される趨勢にある。米中関係の悪化と中国経済の悪化により、台湾の対中投資は急速に減少しているが、貿易の対中依存度はそれほど落ちていない。台湾は以前と同様に電子部品など、強みのある製品を中国に輸出することで、多くの富を得ている。指摘すべきは、現状では、民進党政権が台湾の自立を追求しても繁栄が損なわれていないことである。民進党政権が9年も続いているにもかかわらず、中国は台湾経済にのみ軽微なダメージを与える手段を選び、台湾と中国双方の経済に深刻なダメージを与えるような経済的威圧行為をとっていない。他方で台湾の経済成長は目覚ましく、経済停

滞が続く中国と対照的になっている。

第2に、中国の対台湾武力行使の準備が進んでいる一方で、台湾の防衛態勢の準備も進んでいる。かつて、中国の侵攻作戦に対して、「境外決戦」と呼ばれるように、台湾は上陸する前に敵を殲滅する戦略をとっていた。しかし中国の軍拡はこの戦略が非現実的であることを台湾に突き付けている。台湾は、その地形を利用し、市街戦を含めた本土決戦をする決意を示し、その能力を構築することで、中国の対台湾侵攻を抑止する方針を固め、準備を進めている。

第3に、中国の対台湾浸透工作および認知戦は、野放しに近い状態にある。民進党政権は、このリスクを直視し、法整備などを進めつつあるが、民主主義体制をとる台湾ではこの問題に対するコンセンサスが形成されていない。台湾の政治社会は緑陣営と藍陣営に深く分断されており、中国大陸との関係は、すなわち台湾内部の政治闘争に反映され、その逆もまた真なりという状態にある。中国と台湾の野党の「同床異夢の対民進党闘争」がやむことはないであろう。

第4に、中台関係の現状から導き出される日本の当面の政策課題は、中国による対台湾武力行使を抑止することである。それには、①防衛力と日米同盟強化、②台湾のCPTPP加盟プロセスの進行、③中国の対認知戦対策に関する国際協力枠組みの形成、④中国を抑止しつつ過度に刺激せず、台湾を過度に安心させない戦略的あいまいさの維持、などを指摘することができる。

中国と台湾は、危機と均衡を繰り返す歴史を歩んできた。武力を背景に現状を変更するコストとリスクはあまりに高すぎ、中国の歴代指導者は、結局は最後に「引き延ばし」、つまり不満ながら現状維持を選択し、表舞台から去っていった。習近平政権がそのような不本意な結末を迎えるかどうかは、台湾、日本、アメリカの対中国抑止努力にかかっている。

- (1) 本節の記述は、松田康博『中国と台湾——危機と均衡の政治学』慶應義塾大学出版会、2025年、第1章、を参照のこと。
- (2) 「台湾民衆台湾人／中国人認同趨勢分佈（1992—2025.06）」、国立政治大学選挙研究中心、2025年7月7日、[<https://esc.nccu.edu.tw/upload/44/doc/6960/People202506.png>]。本稿におけるURLの最終アクセス日は、特に断らない限りすべて2026年1月8日である。
- (3) 松田『中国と台湾』、117ページ。
- (4) 佐橋亮『米中対立——アメリカの戦略転換と分断される世界』中央公論新社、2021年、第4章。
- (5) 塩崎健太郎・多部田俊輔「外資の24年対中投資、3年で99%減 中国離れ止まらず」『日本経済新聞』2025年2月14日、[<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM12BUT0S5A210C2000000/>]。
- (6) 松田『中国と台湾』、270ページ。
- (7) 同上。
- (8) 沈明室「台湾の防衛作戦とアメリカの戦争支援」、松田康博・福田円・河上康博編著『「台湾有事」は抑止できるか——日本がとるべき戦略とは』勁草書房、2024年、107-110ページ。
- (9) 王力「我国国安五法修法及反滲透法之分析」『安全與情報研究』第7巻第1期、2024年1月、58-63ページ。
- (10) 葉霽萱、方雋准「共諜案連環爆引關注 国安局：將推国安法修法阻滲透」、公視新聞網、2025年4月9日、[<https://news.pts.org.tw/article/746121>]。

- (11) 「総統主持国安高層会議会後記者會 提五大国安統戰威脅及十七項因應策略 籲請国人團結抵抗分化」、中華民國總統府、2025年3月13日、[<https://www.president.gov.tw/News/39105>]。
- (12) 劉文斌『習近平時期対台認知戦——作為與反制』新北、法務部調査局、2024年、第4章。
- (13) 劉『習近平時期対台認知戦』、175–182ページ。
- (14) 松田『中国と台湾』、161ページ。
- (15) 劉『習近平時期対台認知戦』、第5章。
- (16) 松田『中国と台湾』、271–274ページ。
- (17) 「公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の取決め」、公益財団法人日本台湾交流協会、[<https://www.koryu.or.jp/about/introduction/public/agreement/>]。
- (18) 泉裕泰「国際自由貿易とCPTPP——台湾の参加の戦略的意義、そして日本の役割」、SPF China Observer、2025年5月26日、[https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail070.html?fbclid=IwY2xjawNm_bNleHRuA2FlbQIxMQBicmlkETFoWmFrcjVKc1RyQzkkM0RJAR5ngsz4OHJCq2Zr5IZifsxJ3GZJB-y2Ex3HB-l9g0mQDvpszbwob3mNIDcEsA_aem_AYce-q3fKbmhrmayk6NWBg]。
- (19) 松田『中国と台湾』、235ページ。

台湾有事をめぐる米国・中国・台湾関係

トランプ2.0と「戦略的曖昧さ」の行方

松本 はる香

Matsumoto Haruka

[要旨]

台湾では民進党の長期政権化が進み、中国は軍事・外交・経済面での圧力を強めている。その一方で、近年、アメリカの軍や情報機関の複数の高官が中国による台湾侵攻のリスクを繰り返し警告し、台湾有事が国際社会に深刻な影響を及ぼしうるとの懸念が広まってきた。さらに、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻は、主権侵害や武力行使に対する国際的な危機意識が高まり、台湾への注目をいっそう集める契機となった。こうした状況のなか、米国政府は台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」を維持しつつ、必要に応じて抑止力を強化するための方策を講じてきた。これらの警告の積み重ねや、曖昧戦略のもとで織り交ぜられた選択的なシグナルなどが、中国の台湾に対する武力行使の抑止力となってきた。本稿は、近年の台湾有事論の展開や、アメリカの対中・対台湾政策の動向を整理し、第2次トランプ政権期における米中台関係の構図を考察する。

はじめに

2016年1月以来、台湾では独立志向が強いとみなされてきた民主進歩党（民進党）が政権与党の座を維持し（蔡英文政権 [2016—2024]、頼清徳政権 [2024—現在]）、長期政権化の見通しが強まっている。そのようななかで中国は台湾海峡周辺における軍事活動を活発化させてきており、中国軍機による台湾海峡の「中間線」越えや台湾の防空識別圏への侵入などが常態化している。そのような状況下で、中国の台湾侵攻の可能性が危ぶまれてきた。

そのひとつの発端となったのが、フィリップ・デービッドソン米インド太平洋軍司令官の発言に関する報道である。2021年3月9日、デービッドソンは、米議会上院軍事委員会の公聴会において、今後6年以内に、中国が台湾を軍事侵攻する可能性があることを示唆し、それが大々的に報じられ、国際社会の大きな注目を集めた⁽¹⁾。それに加えて、同月23日には、デービッドソンの後任に指名されたジョン・アキリーノによって、「中国による台湾侵攻の脅威は深刻で、多くの人が思っているよりも差し迫っている」という見解が示されたことが報じられ、中国の台湾侵攻に対する懸念がさらに強まった⁽²⁾。

こうした懸念の声から、いまやおよそ5年が経過し、中国の台湾に対する直接的・間接的な圧力は年々強まってはいるものの、「台湾有事」と呼ばれるような戦争状態には至っていない。本稿では、台湾有事をめぐる米国・中国・台湾の関係を振り返りつつ、台湾をめぐる

「戦略的曖昧さ」(曖昧戦略)の行方について論じたい。

1 台湾侵攻に対するアメリカの警告

前述した2027年頃までに中国の台湾侵攻の可能性が高まっているという観測は、中国の習近平国家主席の3期目の在任期間(2022—2027年)が念頭に置かれているものと見られる。とりわけ2027年は、中国人民解放軍創建100周年にあたる重要な節目で、その時期を目指して軍事力の近代化を加速させるという内部目標が掲げられているとされる⁽³⁾。また中国は、2035年頃まで国防改革や軍の近代化を実現して、社会主義現代化強国を推進することを目指している。さらにもう少し先を見据えれば、2049年の中華人民共和国建国100周年までに社会主義現代化強国の建設を実現し、「中華民族の偉大な復興」の実現の中核として、中国統一を成し遂げることが重要であると位置付けられている。以上に挙げた3つの重要な節目が、近年、中国が着々と進めていると見られている中国の台湾侵攻にかかわる時期と重なってくる可能性が指摘されている⁽⁴⁾。

特に、2022年2月にロシアがウクライナを侵攻した後、国際社会の懸念はさらに強まった。「今日のウクライナは、明日の台湾か」といった言葉に象徴されるように、ロシアにならって中国が台湾侵攻を企図するのではないかと、といった声が高まった。先述のデービッドソンらの一連の報道後も、アメリカの軍や情報関係機関の高官らによる警告は相次いだ。

2022年5月3日、マーク・ミリー米統合参謀本部議長は、米下院公聴会で、「2027年頃までに中国が台湾への軍事侵攻を可能にする能力を構築するための軍事計画を推進している」と発言した⁽⁵⁾。また、同年5月10日、アブリン・ヘインズ米国家情報長官らは、米上院軍事委員会の公聴会で、中国が台湾への軍事侵攻に向けて急ピッチで軍備増強を進めているとし、特に、この先2030年頃まで、台湾が極めて危険に晒されるという中長期的な見通しを示した⁽⁶⁾。さらに、翌2023年2月2日には、米中央情報局(CIA)のバーンズ長官が、「われわれCIAの評価では、習近平国家主席の台湾に対する野心を過小評価すべきではないと考えている」としたうえで、「習主席は、ウクライナでのプーチンの経験を非常に注意深く観察しており、それに少し不安を感じ、冷静さを取り戻しているようだ。情報としてわかっているのは、習が、中国人民解放軍に対し、2027年までに台湾侵攻の準備をするように指示したということである」という見解を示した⁽⁷⁾。

こうしたアメリカにおける一連の発言は、軍関係者がより多くの予算を得ることを意図して発言したものであるといった観測も一部に見られたものの、これらが複数の米軍関係者やアメリカの情報機関の高官らから幾度も発せられていたことを考慮に入れれば、少なくともその時点で、中国側の意図に関する何らかの兆候を事前に察知し、それに基づいて発言した可能性が高いと推察できる。

2 台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」の波紋

(1) アメリカの台湾への安全保障コミットメント

では、台湾有事を防ぐために、アメリカはいかなる方策を講じてきたのだろうか。その歴

史的なルーツは、冷戦時代まで遡ることができる⁽⁸⁾。冷戦から今日に至るまで、台湾海峡を挟んで対峙してきた中国と台湾の間にアメリカが介在することで両者が互いに攻撃を仕掛けないという、言わば「二重の抑止」(Dual Deterrence)の構図が成り立ってきた。1954年9月、中国の金門島砲撃によって第一次台湾海峡危機が起きた後、アメリカと台湾の間にアメリカ合衆国と中華民国の間の相互防衛条約(米華相互防衛条約)が結ばれ、中国と台湾の相互の武力行使を阻止する措置がとられた。このアメリカによる「二重の抑止」の措置によって、1958年8月に起きた中国による金門島再砲撃による第二次台湾海峡危機においても全面的な軍事衝突は避けられた。

その後、1979年の米中国交正常化によって、アメリカと台湾(米台)の国交および同盟関係が破棄されたものの、米国議会では台湾関係法が可決され、アメリカが台湾に対する安全保障上のコミットメントを継続することが決定した。こうして、米台断交後も、事実上、「二重の抑止」の状態は保たれ、台湾の防衛能力を維持するために、アメリカが武器供与を行っていく方針などが決定され、台湾に対する安全保障上のコミットメントを続ける方針が示された⁽⁹⁾。ここでもうひとつ重要なのは、中国が台湾に対して武力行使をした場合、アメリカが台湾を防衛するかどうかについては、「戦略的曖昧さ」(Strategic Ambiguity)の立場に基づき明示されなかったことである。こうした構造が、今日の台湾海峡の平和と安定が保たれるという「現状維持」の源泉となってきた。

米国政府は、今日に至るまで台湾をめぐる曖昧戦略を公式的な立場としてきた。つまり、もしも中国が台湾に対して武力行使をした場合、アメリカが台湾を守るかどうかについてはあえて明らかにせず、曖昧なままとされてきた。

(2) 「戦略的曖昧さ」から「戦略的明確さ」へ?

しかし、近年、中国が台湾海峡での軍事的な活動を活発化させるなかで、この台湾をめぐる曖昧戦略を変更すべきであるといった声がアメリカの外交・安全保障の専門家から挙がってきた。その代表的なものが、米外交問題評議会会長のリチャード・ハースらの主張である。第1次トランプ政権末期の2020年9月、ハースらは、『フォーリン・アフェアーズ』誌に寄稿し、アメリカが従来とってきた、台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」を見直すべきであると問題提起した。それによれば、近年、中国と台湾(中台)の軍事バランスの差は大きくなる一方で、中国の国防費は台湾の十数倍を上回り、台湾侵攻に備えて多くの予算が投じられている。他方、民進党政権(ここでは当時の蔡英文政権を指す)は、プラグマティックな姿勢を保っており、アメリカが台湾独立を支持していないことや、独立が台湾の利益とならないことを十分理解している。また、従来の曖昧戦略では、中国と台湾の統一を断固として成し遂げようという、習近平指導部の冒険主義を阻止することが難しくなっている状況にある。台湾が次の香港にならないためにも、いまこそアメリカは「戦略的明確さ」(Strategic Clarity)へ切り替え、アメリカの戦略的意図を明確化すべきである。中国の台湾に対するいかなる軍事的圧力にも対応していくことの明確化が、中国の台湾侵攻に対する抑止につながる——というのがハースらの主張である⁽¹⁰⁾。

その後、2021年1月に民主党のバイデン政権が誕生した後、バイデン大統領自身も、「戦略

的曖昧さ」を打ち消す、「失言」ともとれるような発言を繰り返した。例えば、2022年5月下旬、東京で行われた日米首脳会談の後の共同記者会見で、「中国が台湾に侵攻した場合にアメリカが軍事的関与を行うか」という質問に対して、バイデン大統領は即座に「イエス」と明言したうえで、「それがわれわれのコミットメント（約束）だ」と回答した⁽¹¹⁾。さらに、同年9月中旬には、米CBSテレビで、バイデン大統領が台湾を防衛すると発言した⁽¹²⁾。ただし、当時、バイデン大統領がこうした発言をするたびに、米務省は、アメリカの「一つの中国」政策や「戦略的曖昧さ」には変更はないと釈明に追われた。

(3) 民進党・頼清徳の総統就任

2024年5月20日、台湾では民進党の頼清徳が新しい総統に就任した。総統就任演説のなかで、頼は「中華民国台湾はすでに独立した主権国家である」「中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない」と発言し、中国と一線を画していく方針を掲げた。これに強く反発した中国は、その後同年5月23日から24日の2日間にわたり、台湾をぐるりと取り囲むようにして、人民解放軍が軍事演習「聯合利剣-2024A」を展開した。また、5月下旬には、中国側は中台自由貿易協定である兩岸経済協力枠組み協議（ECFA）のうち、アーリーハーベスト134品目の関税優遇を停止した。さらに、9月下旬には台湾産水産物34品目のゼロ関税を撤廃するなど、台湾に対する経済的圧力を強めた。

中国の軍事演習の翌日、バイデン大統領は、「台湾海峡の平和と安定のために、必要があれば武力で盟友を守る」と語った⁽¹³⁾。この時、米務省は声明を発表し、中国の軍事演習について監視していることを伝え、中国側に自制するよう強く求めた⁽¹⁴⁾。さらに、6月上旬、バイデン大統領は米タイム誌のインタビューのなかで、中国が台湾侵攻した場合、アメリカの軍事力使用を排除しないという意向を改めて示した⁽¹⁵⁾。ただし、台湾有事の際、アメリカが軍事力を行使する場合、フィリピンや日本の基地から攻撃するのかという質問に対しては、明確な回答を避けた。

また、米インド太平洋軍のサミュエル・パパロ司令官は、2024年5月31日—6月2日にシンガポールで開かれたアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）に出席した際、中国の台湾侵攻に対し、米軍がとる作戦のひとつである、「ヘルスケープ」（地獄絵図）作戦の内容を明らかにした⁽¹⁶⁾。それによれば、「ヘルスケープ」作戦とは、中国の艦隊が台湾海峡の境界を越えて台湾への侵略を開始した場合、米軍は同海域に速やかに数千機の無人潜水艦や無人水上艦、無人航空機を展開し、台湾軍や米軍、同盟国の軍隊などが十分に対処するまでの時間を確保するというものだ。バイデン大統領の発言に次いで、こうした軍の高官による台湾有事への関与にかかわる発言は、少なからず中国に対するけん制材料となってきたと言えよう。

先述のとおり、バイデン政権下で、台湾をめぐる曖昧戦略を逸脱するような姿勢が幾度も繰り返し示されてきた。その一方で、米国政府は、バイデン大統領の「確信犯」ともとれるような「失言」のたびに火消しすることによって、あくまでも「戦略的曖昧さ」が公式見解であることを強調してきた。このように、バイデン政権は、台湾有事に対して、公式的には一線を踏み越えてはいないものの、全体的なトーンやニュアンスとしては、アメリカが介入

する可能性が高まっていることを示唆してきた。

3 第2次トランプ政権の中国・台湾政策

2025年1月20日、トランプが大統領として返り咲き、第2次トランプ政権が始動した。第1次トランプ政権に比べると、トランプ個人の政治的判断に左右されやすい傾向が強まっており、今後を見通すことがよりいっそう困難となっている。

米中関係に関して言えば、第2次トランプ政権の中国政策も依然として不透明な部分が多いものの、対中強硬姿勢を維持し、経済や技術分野での圧力を強めている。中国に対しては、高関税の採用や「脱中国依存」を推進するなかで、半導体や人工知能（AI）、通信などの先端分野における輸出規制や投資制限を強化している。

また、インド太平洋地域を中国封じ込めの主戦場として位置付けるとともに取り引き（Deal）の舞台とも捉えているものと見られる。アメリカと同盟国との関係について言えば、同盟国を実利的なつながりによって、費用や責任を分担すべき協力者であるとみなす傾向が強い。他方、少なくとも現時点では、バイデン政権で掲げられてきたような、国際秩序の対立構造を「民主主義」vs「権威主義」といった価値観や理念の対立軸によって捉える動きは鳴りを潜めている。第2次トランプ政権は、中国については「権威主義国家」というよりは、むしろ「アメリカの富と技術を奪う脅威」として位置付けており、「取り引き」さえ成立すれば、対話や交流も可能という余地を残している。

では、第2次トランプ政権の台湾をめぐる曖昧戦略に対する姿勢はいかなるものなのであろうか。2024年秋のアメリカの大統領選挙戦の序盤の同年5月28日、共和党の候補指名が確定したトランプ前大統領は、台湾有事へのアメリカの介入を示唆し、「中国が台湾を侵攻したら、北京を爆撃する」と発言し、過激な一面を見せた⁽¹⁷⁾。無論、これに対して中国側は強く反発した。トランプの同発言は、先述の「必要があれば武力で盟友を守る」というバイデン発言の直後に見られたものであるが、その真意についてはいまだ不明である。

第2次トランプ政権発足から約1ヵ月後の2025年2月26日、トランプ大統領は、ホワイトハウスで記者団から中国が台湾に対して武力侵攻した場合の対応について問われた際、「一切コメントしない、そうした立場に身を置きたくない」と明言を避けた⁽¹⁸⁾。それと同時に、「中国とよい関係を築く」という考えも示した⁽¹⁹⁾。

他方、2025年5月31日、ピート・ヘグセス米国防長官が、シャングリラ・ダイアログで講演した際には、「台湾を武力で征服しようとする中国の試みは、アジア太平洋地域および世界に深刻な結果をもたらす」と指摘したうえで、「アメリカは中国との衝突発生を望まないが、相手を抑止できない場合は戦い、決定的に勝利する準備ができている」と語った。ヘグセスは、中国の侵攻に対する具体的な対応については示さなかったものの、「トランプ大統領は、自身の在任中に共産中国による台湾侵攻を許さないと発言している」と述べた⁽²⁰⁾。このように多少の紆余曲折は見られるものの、第2次トランプ政権発足以降も、台湾をめぐる曖昧戦略に基本的には変更がないことがうかがえる。

ただし、今世紀に入って中台の軍事バランスは劇的な変化に直面していることにも目を向

けなければならない。日本の『防衛白書』（2025年）によると、中国は総兵力の数を見れば一目瞭然であるが、台湾と比べて圧倒的な軍事力を保有している（図表1）。また、戦闘機の配備数では、20世紀末から今世紀初頭にかけて台湾が中国を凌駕してきた（図表2）⁽²¹⁾。しか

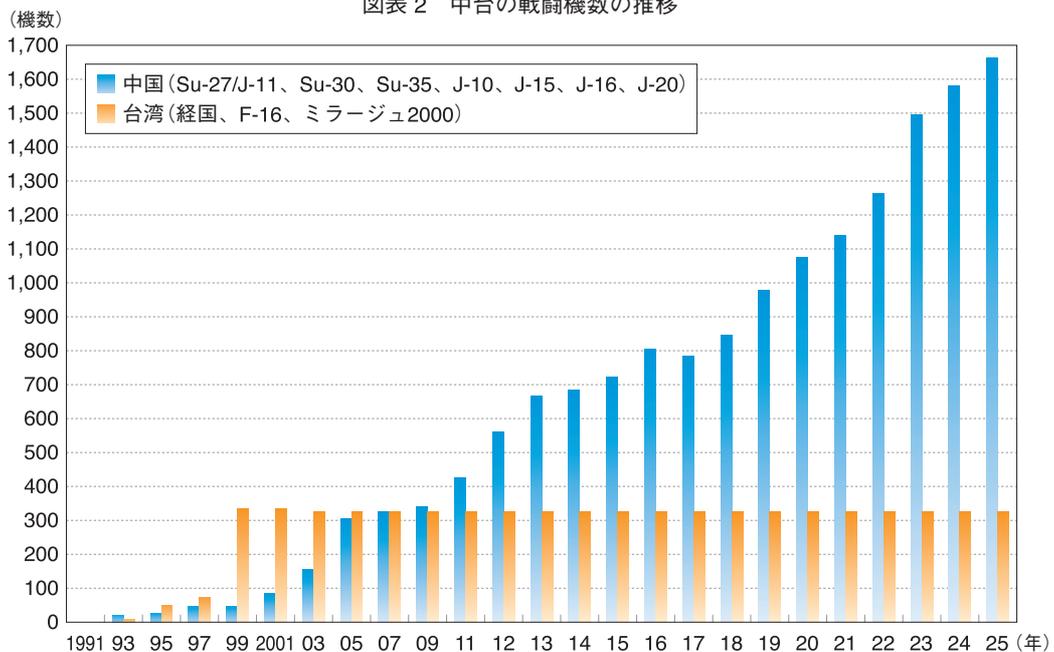
図表1 中台の軍事力の比較

		中国	台湾
総兵力		約204万人	約17万人
陸上戦力	陸上兵力	約96万人	約9万4,000人
	戦車等	99/A型、96/A型、88A/B型など 約5,950両	M-60A3、CM-11など 約750両
海上戦力	艦艇	約690隻 約237万トン	約150隻 約21万トン
	空母・駆逐艦・フリゲート	約100隻	約30隻
	潜水艦	約70隻	4隻
	海兵隊	約4万人	約1万人
航空戦力	作戦機	約3,400機	約420機
	近代的戦闘機	J-10×608機 Su-27/J-11×327機 Su-30×97機 Su-35×24機 J-15×70機 J-16×312機 J-20×230機 (第4・5世代戦闘機 合計1,668機)	ミラージュ2000×53機 F-16(改修V型)×140機 経国×129機 (第4世代戦闘機 合計322機)
参考	人口	約14億2,400万人	約2,360万人
	兵役	2年	1年

(注) 資料は『ミリタリーバランス（2025）』などによる。

(出所) 令和7年版防衛白書（<https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2025/html/n130303000.html>）を基に筆者作成。

図表2 中台の戦闘機数の推移



(注) 資料は『ミリタリーバランス（各年版）』による。

(出所) 令和7年版防衛白書（<https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2025/html/n130303000.html>）を基に筆者作成。

し、中国の大国化につれて、2007年の時期を境に中台の戦闘機の数は一括した後、中国側の数が急激に増加し、中国が圧倒的な優位に立つという逆転現象が起こった⁽²²⁾。このように、中国人民解放軍は台湾有事に備え、大規模な軍事力増強を続け、台湾海峡の現状を変更するための能力を着実に蓄えてきたのである。

こうした中台の軍事バランスの劇的な変化を考慮に入れれば、台湾をめぐる曖昧戦略を転換すべきであるという先述のハースらの主張は一理あると言えよう。だが、実際のところ、曖昧戦略を「明確化」してしまうことには、台湾海峡情勢を著しく不安定化させるリスクが潜んでいる⁽²³⁾。

もしもアメリカが「戦略的曖昧さ」から離れて、「戦略的明確さ」を打ち出せば、台湾への武力侵攻につながるリスクが高まるだろう。習近平がそれを看過すれば、中国国内に燃えるナショナリズムに火が付き、激しい反発が起きることが予想される。それによって、米中関係を致命的に悪化させ、台湾海峡の「現状維持」をかえって困難にしてしまうかもしれない。他方、頼清徳はもともと独立志向が強い政治家であり、中国に対する姿勢は強硬ではあるものの、蔡英文前政権と同様に、現状維持を政策の基調としている。実際のところ、台湾がかつての陳水扁政権のように独立に傾く可能性は決して高くはないが、この先、アメリカが無条件に台湾の防衛を明確化し続けることが適切とは言えない。むしろ中長期的な視点から、将来の台湾の政権与党が台湾独立から未来永劫距離を置き、プラグマティックであり続ける保証はないという悲観的シナリオも考慮に入れていかなければなるまい。今後、アメリカにおける政権交代や、対中国・対台湾政策の軌道修正の有無にかかわらず、台湾をめぐる「戦略的曖昧さ」は維持されるべきである。

4 不確実さが増す米台関係

米台関係も米中関係と同様に、不確実な状況が続いている。2022年8月の米議会下院議長のナンシー・ペロシ訪台以来、巨大な権威主義の中国と対比するかたちで、「民主主義の砦」としての台湾の重要性に国際的な注目が集まり、バイデン政権下で台湾問題の「国際化」が進んだ⁽²⁴⁾。しかし、トランプ政権は、台湾の民主主義の発展や成熟の軌跡をさほど評価していない態度が目立つ。また、トランプ大統領は、台湾に対しても例外なく関税を掛ける方針を表明し、台湾の国防費や対米投資の増額を求める姿勢を示している。

頼政権発足以降、第2次トランプ政権の政府の高官や関係者らによる台湾訪問は継続的に行われている。だが、2025年夏に頼清徳総統自身が中南米を訪問する途上でニューヨークを訪れることを希望していたものの、トランプ政権が受け入れを拒否したため、トランジット外交による頼の米国訪問は実現しなかった。このように、目下のところ、蔡英文政権の時と比べると政府レベルの実務交流はやや停滞気味である感は否めない。

こうした状況下で、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻以降、抑制されていた台湾における「疑米論」、すなわちアメリカは台湾を見捨てるかもしれないという台湾人の疑念が、再び高まりつつある。2025年6月、米ブルッキングス研究所が実施した台湾人対象の世論調査によれば、「アメリカは信頼できない」と回答した割合は、前年の2024年7月の24.0%から、

2025年4月には37.9%に増加している⁽²⁵⁾。第2次トランプ政権の台湾政策の不確実さゆえ、台湾における「疑米論」は今後も強まる見通しが高い。

その一方で、最近、台湾をバックアップするような追い風も少しずつ吹いてきている。2025年11月13日、トランプ大統領は、台湾に対する約3億3000万ドル相当の戦闘機や輸送機の部品・整備支援の売却を承認し、議会に通知した⁽²⁶⁾。これはトランプ第2次政権下で初の台湾向け武器売却であり、台湾空軍のF-16やC130輸送機の運用維持と即応態勢の強化を図る目的などがあるとされる。台湾側はこの決定を歓迎し、防衛能力の維持と台湾海峡の平和と安定に資する重要な支援であると表明した。他方、中国側は「台湾独立勢力に誤ったシグナルを送る」として、「強烈な不満と断固たる反対」を表明した。今回の承認によって、米台の安全保障協力が継続することが明らかになった⁽²⁷⁾。

また同年12月2日には、トランプ大統領が台湾保証法の一部を改正する「台湾保証実施法案」に署名し、同法が成立した。同法の改正は米台間の政府・公的交流をさらに促進する内容で、米国政府関係機関と台湾当局の接触を柔軟に認める枠組みを強化するものである。台湾側は米台関係のいっそうの強化につながるとして歓迎したが、中国側は「深刻な内政干渉だ」と強く反発した。台湾保証実施法は、米台の結びつきが制度面でも強化されつつあることを示しており、今後の米中関係の力学にも影響を及ぼす可能性がある。

アメリカの国内世論について言えば、第2次トランプ政権誕生後、アメリカ国内では対中警戒感が強まり、それに応じて台湾支援に前向きな世論が着実に増加してきたのも事実である。最近の各種世論調査によれば、中国による台湾侵攻へのリスクを懸念する声が強まり、台湾に対する武器供与や経済制裁といった間接的な支援を支持するアメリカ人の割合は安定的に高水準を維持している⁽²⁸⁾。

共和党リーダー層が伝統的に台湾支援への強い支持を示している点も注目に値する。シカゴ・グローバル評議会の世論調査によれば、一般のアメリカ人は、中国の台湾侵攻に対する直接的な軍事介入を忌避する傾向が強い⁽²⁹⁾。だが、アメリカのオピニオン・リーダーに対する「台湾有事の際、武力行使が唯一の選択肢であるとしたら、米軍の派兵を支持するか？」という質問については、7割を超える共和党リーダー層が、派兵を支持した⁽³⁰⁾。これは他党派の支持割合を大きく上回るものであり、共和党のリーダー層が台湾への軍事的・外交的関与を積極的に支持してきた傾向が強いことを示している。おそらく党内リーダー層に共有される対中警戒感がこうした台湾支援への積極的姿勢として表れており、この点が米台関係を下支えするひとつの政治的基盤となっているものと考えられる。

さらに、共和党内には対中強硬派と孤立主義のせめぎ合いが常に存在しており、孤立主義的傾向は大多数ではないとはいえ、政治的状況によっては一定の影響力を及ぼしうる。また、トランプ大統領自身も孤立主義的な側面を併せ持っている⁽³¹⁾。今後、そうした孤立主義的な傾向が強まる場合には、台湾への関与が相対的に薄れ、アメリカの支援が後退する可能性も否定できない。したがって、共和党リーダー層の強い台湾支持は、台湾にとってプラスの側面があるものの、トランプ個人の判断や共和党内の孤立主義の影響力については、引き続き注視していく必要がある。

2025年10月末、韓国・釜山で行われた米中首脳会談では、台湾問題は公式的な議題として取り上げられなかったことが明らかにされた。米中首脳会談後、トランプ大統領は米中協力の重要性に言及したものの、台湾問題について触れることはなかった。それに続く米中首脳電話会談でも、台湾問題をいかに扱っていくかの詳細については公表されなかった。これらの対応は、米中間の関税交渉次第で台湾の取り扱いが変動しうる、「外交カード」となる可能性が残されていることを改めて印象付けた。このように、目下のところ、第2次トランプ政権下の対中・対台湾政策の先行きは不透明な状況が続いている。

5 金門島海域における緊張の緩和

中台関係に関して言えば、蔡英文から頼清徳への政権移行によって民進党政権が継続するなか、兩岸は交戦状態にこそ至っていないものの、中国によるグレーゾーン戦略の展開が常態化し、台湾海峡の緊張は断続的に高まっている。頼政権は、中国側が主張する「一つの中国」原則の受け入れを含意する、「92年コンセンサス」を認めない姿勢を示しているため、民進党政権下で中台対話が再開する可能性は極めて低い。他方、中国は野党である中国国民党との交流を維持しつつ、台湾の政権交代を後押ししようとしてきた。2028年に行われる次の台湾総統選挙を見据え、中国がこうした影響力行使をさらに強めるとの見方が強まっている。しかし、現下の台湾の政治状況を踏まえれば、国民党が政権与党に返り咲くためには、「92年コンセンサス」を認める同党の立場を掲げたままでは、有権者の支持拡大が難しく、政権奪還は容易ではないと言えよう。

中国のグレーゾーン戦略の行使が常態化するなかで、注目すべき事例が2024年2月から7月頃に金門島周辺海域で起きた一連の緊張状態である⁽³²⁾。中国漁船の転覆事故を契機として、中国海警局が金門周辺海域で巡視活動を常態化させ、台湾漁船の拿捕や台湾人軍人の拘束事案が相次ぐなど、偶発的衝突が軍事的衝突へと転化しうる危険性が顕在化した。金門島は中国大陆に極めて近接する地理的位置にあるため、こうしたグレーゾーンでの摩擦が、中台関係の不安定化が加速度的に進む可能性を改めて示したと言える。

台湾海峡の緊張の高まりの背後では、アメリカによる兩岸への自制や対話の呼びかけ、さらには日本、オーストラリアやフィリピンなどを含む複数の国々の海上における連携行動が見られた。また、2024年7月に日本の海上保安庁と台湾海巡署が合同で初の訓練を実施するなど、台湾海峡地域の安全保障協力の可視化が進み、中国に対して一定の「外圧」として機能した可能性が高い。とりわけ、アメリカを中心とした国際的連携は、中国が金門島問題でエスカレーションを図ることを抑止する効果をもたらしたと考えられ、結果的に2024年の夏以降、金門周辺海域での緊張を緩和させるに至った。

金門島の事例は、台湾周辺での偶発的衝突を抑止し、地域の安定を維持していくうえで、台湾自身の防衛努力に加えて国際社会の協調的関与が不可欠であることを改めて示すひとつの象徴的なケースである。もっとも、こうした多国間の協力に第2次トランプ政権がどの程度関与するかは依然予測が不可能である。今後、アメリカがいかなる姿勢を示すにせよ、台湾海峡の安定をめぐる国際秩序の維持には、域内外の民主主義国家による連携を継続的に積

み重ねていくことが不可欠であり、この枠組みを維持・強化していく外交努力こそがますます重要となるだろう。

おわりに

最後に、2021年3月の米インド太平洋軍司令官のデービッドソンの示唆をきっかけとして、軍や情報機関など複数の米国政府の関係高官が台湾有事のリスクに言及してきたことの意味を改めて考えてみたい。この約5年間を振り返ると、台湾有事に関する警告は執拗とも言えるほど何度も繰り返されてきた。こうした発言は、形式上は従来どおり「戦略的曖昧さ」を基調としながらも、その運用においては一定程度「戦略的明確さ」を織り込むシグナルが機能し、中国に対して台湾侵攻が招きうる軍事的・外交的・経済的コストを具体的に意識させる役割を果たしてきたと言えよう。

加えて、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻は、国際社会の視線を台湾に強く向けさせ、「今日のウクライナは明日の台湾か」という懸念を一気に想起させた。これにより、中国は「台湾統一」という長期目標を掲げながらも、侵攻に伴う国際的非難や制裁、長期的な軍事的消耗のリスクを以前にも増して慎重に考慮に入れざるをえなくなっている。仮に習近平が台湾侵攻を固めて予定していたとすれば、国内経済の減速も相まって、侵攻が現実的な選択肢となりうる最短のタイムラインは、当初より後方へずれ込んでいると言えるかもしれない。こうした要素を総合的に勘案すると、台湾をめぐる曖昧戦略を維持しつつ、その枠組みの内側で選択的に「明確さ」を示してきたアメリカのシグナルは、習近平指導部による台湾侵攻の決断を抑制し、少なくともその時期を遅らせる抑止効果を発揮してきた可能性が高い。また、第2次トランプ政権においては、先述の2025年2月のトランプ大統領の発言などに見られるように、現時点では、現政権が従来の「戦略的曖昧さ」を原則的には変更しないことに戦略的価値を見出しているものと見られる。

2025年12月初頭に公開された米国家安全保障戦略（NSS）では、中国がインド太平洋で軍事力を増強し、周辺国への圧力を強めている現状を前提に、対中政策の基本方針として「競争・抑止・協力」が示された。アメリカは、台湾海峡の平和と安定が自国の重要利益であるとの立場を明記し、一方的な現状変更に対抗するとともに、台湾が自衛能力を維持・強化できるよう支援する方針を確認している。また、中国による台湾への武力行使を防ぐため、同盟国との協力による抑止態勢の強化が重視され、とりわけ第一列島線における米軍態勢の重要性が強調された。さらに、日米同盟を「インド太平洋の平和と安全の礎」とし、日米豪比の協力枠組みの重要性も指摘されており、これらはいずれも台湾有事の抑止という文脈において重要であると位置付けられた⁽³³⁾。

台湾海峡の「現状維持」は、およそ3つの要素の重層的な作用によって支えられてきた。第1に、アメリカをはじめとする複数の関係各国が、台湾海峡の一方的な現状変更を支持しないことを一貫して主張してきたことである。第2に、アメリカが台湾をめぐる曖昧戦略を維持しつつ、必要に応じて部分的な「明確さ」を織り交ぜる抑止のためのシグナルを発してきたことである。第3に、台湾自身が防衛能力を強化し、危機管理体制を整備してきた点で

ある。こうした要素は、台湾海峡における平和と安定を維持するための環境を醸成してきたと言えよう。今後もこれらの要素によって微妙な均衡を保っていくことが、台湾海峡の「現状維持」のために重要な鍵となるだろう。

[付記] 本稿は筆者個人の見解に基づくものであり、所属機関の見解を代表するものではない。本文中に出てくる人物の肩書や役職名については、その時点のものである。また、注釈と図表にあるウェブサイトのアドレスのアクセス日時は、すべて2026年1月22日に最終アクセスしたものである。

- (1) “Davidson: China Could Try to Take Control of Taiwan in ‘Next Six Years,’” *USNI News*, March 9, 2021 (<https://news.usni.org/2021/03/09/davidson-china-could-try-to-take-control-of-taiwan-in-next-six-years>).
- (2) “Chinese Threat to Taiwan ‘Closer to Us Than Most Think,’ Top US Admiral Says,” *CNN*, March 24, 2021 (<https://edition.cnn.com/2021/03/24/asia/indo-pacific-commander-aquilino-hearing-taiwan-intl-hnk-ml/index.html>).
- (3) U.S.-China Economic and Security Review Commission, *2025 Annual Report to Congress* (Washington, D.C.: U.S. Government Publishing Office, November 2025) (https://www.uscc.gov/sites/default/files/2025-11/2025_Annual_Report_to_Congress.pdf).
- (4) 同上。
- (5) Mark A. Milley, Chairman of the US Joint Chiefs of Staff, “Written Statement of General Mark A. Milley,” FY23 Department of Defense Budget Hearing, Defense Subcommittee, Senate Appropriations Committee, May 3, 2022 (<https://www.appropriations.senate.gov/download/milley-testimony-2022&download=1>).
- (6) U.S. Senate Committee on Armed Services, Hearing to Receive Testimony on Worldwide Threats, May 10, 2022 (https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/22-40_05-10-2022.pdf).
- (7) Central Intelligence Agency, “Trainor Award Ceremony in Honor of William J. Burns,” February 14, 2023 (<https://www.cia.gov/stories/story/transcript-of-trainor-award-ceremony-in-honor-of-william-j-burns/>).
- (8) 松本はる香「台湾をめぐる国際関係」渡邊啓貴編『トピックからわかる国際政治の基礎知識——理論・歴史・地域』芦書房、2023年、42–45ページ。
- (9) ただし、その後、民主化が進展した台湾では、中国に対する武力行使の可能性がほぼなくなったものの、かつては表立って見られなかった独立の動きが新たに出てきたことから、アメリカはそうした台湾による一方的な独立を抑え込むために力を注ぐようになった。こうして「二重の抑止」は、中国の武力行使を阻止しつつ、台湾の独立の動きをも抑えるという、新たな意味合いを持つものとなったのである。
- (10) Richard Haass and David Sacks, “American Support for Taiwan Must Be Unambiguous: To Keep the Peace, Make Clear to China That Force Won’t Stand,” *Foreign Affairs*, September 2, 2020 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/american-support-taiwan-must-be-unambiguous>). 松本はる香「台湾をめぐる『戦略的曖昧さ』の重要性」『東亜』No. 642、2020年12月、56–57ページを併せて参照。
- (11) “Biden Says He Would Be Willing to Use Force to Defend Taiwan against China,” *Reuters*, May 24, 2022 (<https://www.reuters.com/world/biden-meets-japanese-emperor-start-visit-launch-regional-economic-plan-2022-05-23/>).
- (12) “Biden Says U.S. Forces Would Defend Taiwan in the Event of a Chinese Invasion,” *Reuters*, September 19, 2022 (<https://www.reuters.com/world/biden-says-us-forces-would-defend-taiwan-event-chinese-invasion-2022-09-18/>).
- (13) Ministry of Foreign Affairs, Republic of China (Taiwan). “MOFA Response to US President Biden’s Reaffirmation of Cross-Strait Peace and Stability and US State Department’s Concern over Chinese Military Drills around Taiwan,” May 26, 2024 (https://en.mofa.gov.tw/News_Content.aspx?n=1328&s=117457&sms=273) ; 『聯合報』2024年6月5日。

- (14) “US ‘Deeply Concerned’ Over China Military Drills in Taiwan Strait, State Dept Says,” *Reuters*, May 26, 2024 (<https://www.reuters.com/world/asia-pacific/us-deeply-concerned-over-china-military-drills-taiwan-strait-state-dept-says-2024-05-25/>).
- (15) “‘We Are the World Power.’ How Joe Biden Leads,” *TIME*, June 4, 2024, updated June 5, 2024 (<https://time.com/6984970/joe-biden-2024-interview/>); 『聯合報』2024年6月5日。
- (16) “The U.S. Military Plans a ‘Hellscape’ to Deter China from Attacking Taiwan,” *The Washington Post*, June 10, 2024 (<https://www.washingtonpost.com/opinions/2024/06/10/taiwan-china-hellscape-military-plan/>).
- (17) “Trump Makes Sweeping Promises to Donors on Audacious Fundraising Tour,” *The Washington Post*, May 28, 2024 (<https://www.washingtonpost.com/politics/2024/05/28/trump-wealthy-donors-fundraising/>); 『自由時報』2024年5月28日。
- (18) “Trump Declines to Say If U.S. Would Protect Taiwan from Chinese Invasion,” *The Japan Times*, February 27, 2025 (<https://www.japantimes.co.jp/news/2025/02/27/asia-pacific/politics/trump-us-taiwan-invasion/>).
- (19) 同上。
- (20) “Remarks by Secretary of Defense Pete Hegseth at the 2025 Shangri-La Dialogue in Singapore,” U.S. Department of War, May 31, 2025 (<https://www.defense.gov/News/Speeches/Speech/Article/4202494/remarks-by-secretary-of-defense-pete-hegseth-at-the-2025-shangri-la-dialogue-in/>); “Hegseth Warns of PRC Threat to Region,” *Taipei Times*, June 1, 2025 (<https://www.taipetimes.com/News/front/archives/2025/06/01/2003837842>); 『中国時報』2025年6月1日。
- (21) 防衛省『令和7年版防衛白書』、2025年、98ページ (<https://www.mod.go.jp/j/press/wp/wp2025/html/n130303000.html>)。
- (22) 同上。
- (23) ハースらの主張に対する反論と回答として、Bonnie S. Glaser, Michael J. Mazarr, Michael J. Glennon, Richard Haass and David Sacks, “Dire Straits: Should American Support for Taiwan Be Ambiguous?” *Foreign Affairs*, September 24, 2020 (<https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2020-09-24/dire-straits>) を参照。
- (24) 松本はる香「習近平政権期の米中関係と台湾問題の『国際化』」財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』令和6年第4号（通巻第158号）、2024年11月、141–157ページ (https://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list8/r158/r158_7.pdf)。
- (25) “The Trump Effect on Public Attitudes Toward America in Taiwan and South Korea,” Brookings Institution, April 25, 2025 (<https://www.brookings.edu/articles/the-trump-effect-on-public-attitudes-toward-america-in-taiwan-and-south-korea/>).
- (26) “US Approves Potential \$330 Million Arms Sale to Taiwan, First under Trump,” *Reuters*, November 14, 2025 (<https://www.reuters.com/business/aerospace-defense/us-state-dept-approves-possible-sale-taiwan-fighter-jet-spare-repair-parts-2025-11-14/>).
- (27) “China Lodges Representations with US over Taiwan Arms Sale,” *Reuters*, November 17, 2025 (<https://www.reuters.com/world/china/china-lodges-representations-with-us-over-taiwan-arms-sale-2025-11-17/>).
- (28) 例えば、米国内の世論動向については、Global Taiwan Instituteや*Taipei Times*を参照。“Polls Indicate that the US Public Supports Taiwan Defense, Regardless of Views on China,” Global Taiwan Institute, May 7, 2025 (<https://globaltaiwan.org/2025/05/polling-data-on-us-public-support-for-taiwans-defense/>); “Americans Back Military Defense of Taiwan: Poll,” *Taipei Times*, June 25, 2025 (<https://www.taipetimes.com/News/taiwan/archives/2025/06/25/2003839207>).
- (29) “Americans Grow More Supportive of Aiding Taiwan in a China Crisis,” The Chicago Council on Global Affairs, November 17, 2025 (<https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/americans-grow-more-supportive-aiding-taiwan-china-crisis/>).

- (30) “US Opinion Leaders Support Aid to Taiwan,” The Chicago Council on Global Affairs, August 1, 2023 (<https://globalaffairs.org/research/public-opinion-survey/us-opinion-leaders-support-aid-taiwan>). なお、同世論調査は、2023年8月に実施されたものであるため、現在は多少変化が見られる可能性もあるが、共和党リーダー層の伝統的な思想的傾向を読み解くうえで、ある程度参考になるだろう。
- (31) The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (Washington, D.C.: The White House, November 2025) (<https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2025/12/2025-National-Security-Strategy.pdf>). 同文書 (NSS) は、孤立主義を全面に掲げているわけではないものの、対外関与をアメリカの利益に照らして選択的に調整する姿勢がより鮮明となっており、経済第一主義の内向き志向が全体のトーンとして強まっている点に特色がある。
- (32) 松本はる香「漁船転覆、拿捕——不安定な台湾海峡、有事抑止のため必要な国際社会の『外圧』」実業之日本フォーラム、2024年10月23日 (<https://forum.j-n.co.jp/narrative/7579/>)。
- (33) The White House, *National Security Strategy of the United States of America* (前掲)。同文書 (NSS) は、「二重の抑止」(Dual Deterrence) という言葉こそ用いていないものの、中国による武力行使を抑止し、台湾による一方的な現状変更を認めない姿勢の双方を維持しており、この点で従来の二重抑止の構造を実質的に踏襲していると位置付けられよう。

2024年以降の台湾政治 与野党拮抗時代の到来

小笠原 欣幸
Ogasawara Yoshiyuki

[要旨]

台湾政治は2024年総統・立法委員選挙で与野党勢力拮抗時代に入った。民進党政権が継続したものの、立法院は野党が主導した。このねじれに我慢できなくなった緑陣営が、国民党立法委員をリコールする戦いに打って出たが、世論の十分な支持が得られずリコール投票で大敗した。政権与党は大きな打撃を受け、世論調査で頼総統と民進党の支持率が急落した。「抗中保台」カードの効果も2020年がピークで次第に低下、その流れはリコール投票においても再現された。

確かに、台湾のアイデンティティの構造は変わっていない。台湾人という自己認識と、民主化した中華民国の現状維持が台湾の民意の多数派であることに変わりはない。だが、中国が繰り返し揺さぶりをかけることで台湾社会の分断を深めることに成功している。台湾の若者の間でも分断が進んでいる。

国民党主席選挙で親中派の鄭麗文が当選し、中国にとって望ましい展開になった。2028年総統選挙を展望すると、頼再選の可能性も政権交代の可能性も50%ずつ存在する。台湾有事の議論に台湾情勢の分析は欠かせないが、台湾の内政は極めて不透明な状況で進んでいる。

1 台湾政治の潮流の変化——2024年選挙

2024年1月に行われた総統選挙は、台湾政治の潮流の変化を数字で表現した。台湾政治は、馬英九政権末期の2014年にひまわり学生運動を契機として中国国民党（以下、国民党）の優位から民主進歩党（以下、民進党）優位に転換し、同党の優位が10年続いた。だが、2024年選挙で民進党優位の時代が終わり、与野党の勢力が拮抗する時代に入ったのである。

確かに民進党は蔡英文の8年に続いて頼清徳が当選したことにより政権3期目に入った。同一政党による3期連続政権というのは台湾の民主化後の初の事例であり、偉業といえる。だが、得票率は、民進党の頼清徳が40.1%、国民党の侯友宜が33.5%、台湾民衆党（以下、民衆党）の柯文哲が26.5%であった。頼清徳の得票率は前回2020年選挙で蔡英文が獲得した57.1%から大きく低下した。この17.0ポイントの減少分が柯文哲に流れたとみられる⁽¹⁾。

同時に行われた立法委員選挙で、民進党が得たのは全113議席のうちの51議席にとどまり、過半数（57議席）を失った。52議席を獲得した国民党がわずか1議席差であるが民進党を上

回り第1党となった。2名いる無所属が実質的に国民党であり、国民党陣営は54議席となるがやはり過半数に達しない。第3政党の民衆党が8議席で、キャスティングボートを握った。総統選挙と立法委員選挙が同日に行われるため、関心はどうしても総統選挙に向かう。だが、「半大統領制」と呼ばれる台湾の政治制度からすれば、国会にあたる立法院で過半数を掌握することが非常に重要になる。

立法委員選挙の選挙区（全73、小選挙区）での民進党の議席は、2020年の46議席から2024年の36議席へと10議席減少、国民党は2020年の22議席から2024年の36議席へと14議席増加した。比例区は双方13議席ずつで前回と同じであったので、民進党の過半数割れという変動を招いたのは選挙区の動向であったことがわかる。特に競り合いの選挙区で国民党が新鮮な若手候補を多数立てたことが功を奏した。

一方、民衆党は選挙区で戦う実力が足らず候補を擁立したのは10選挙区のみ、1人も当選できなかった。民衆党の支持者からすると、総統は柯文哲に入れるが、選挙区では党の候補がないので、民進党か国民党か諸派無所属に入れることになる。その票の行方が注目された。総統は柯文哲に入れた人が26.5%である。その票が選挙区でどう流れたかという点、民進党陣営に7.1ポイント、国民党陣営に9.7ポイント、第三勢力その他に9.6ポイントであった。つまり、柯文哲票は選挙区では民進党よりも国民党により多く流れるという結果になった⁽²⁾。

この微妙な票の流れは、中央選挙委員会の発表の政党公認候補の得票だけでなく、実質的に政党の支援を受けた無所属候補もカウントしないと見えてこない。民進党は選挙区で得票率を下げたわけではないが、国民党に対するリード幅が縮小した。小選挙区制でリード幅が縮小すれば、第1党であっても取りこぼしの選挙区が出るのは避けられない。

2 リコール運動

選挙結果が出た時点では、民衆党の方向は未確定であった。民衆党の柯文哲主席は「藍緑2大陣営構造の超越」（超越藍緑）を唱えていたからだ。だが、2024年2月立法院の新会期が始まると国民党と民衆党の野党連合が成立した。立法院は、与党51議席、野党勢力62議席となり、野党が過半数を占めたのである。野党は与党民進党との対決路線を進み、頼政権のほうも野党の要求を突っぱねた。行政院と立法院のねじれは、完全な対決状態になった。

2024年5月頼政権がスタートすると、野党提出の法案が次々に議決され法律となった。人事案も否決され、大法官会議の裁判官（日本の最高裁判事に相当）も欠員が出たままで憲法解釈を出せない状態になった。2025年1月には予算案が大幅に削減・凍結されたうえで可決された。台湾政治は民進党が行政院も立法院も握っていた蔡英文政権の8年間とまったく別の状況に移った⁽³⁾。

この状況に危機感を抱いた市民団体が始めたのが、国民党立法委員に対するリコール運動であった。当初数選挙区で始まったリコール運動は広がりを見せた。これを民進党の立法院議員団長の柯建銘が強力に支持、選挙区の国民党立法委員を片っ端からリコールしていこうという「大リコール」を呼びかけた。

民進党中央は当初リコール運動から距離を置こうとしていたようだが、支持者が積極的に運動に加わり、結局党主席を兼任する頼清徳が全面的な支援を表明した。国民党立法委員に対するリコールの請求は第1次署名、第2次署名と進み、リコール投票の要件を満たしたのは31選挙区に達した。7月26日と8月23日の2回に分けてリコール投票が行われた。

選挙区は全部で73しかないので、その4割でリコール投票が行われたことになる。台湾では直接民主主義の活動が活発で、個別の立法委員や市長のリコール成立の事例はあるが、これほど広範にリコールが申請され、投票にまで持ち込まれるのは空前の出来事であった。第2次署名の署名者数は約130万人に達し、これ自体はリコール運動が盛り上がったことを示す数字であった⁽⁴⁾。

だが、世論調査のデータは、この「大リコール」を支持する人より、不支持の人のほうが多いことを示していた。つまり、運動の盛り上がりは民進党支持者などの緑陣営の中での話で、その外側の中間派への広がりを欠いていた。

国民党は、「大リコール」は民進党がリコールという手段を使って1年前の選挙結果を覆そうとするものだと強く反発、支持者に積極的に不同意投票をするよう呼びかけた。民衆党も「大リコール」は民主主義の理念に反するとして、国民党に協力してリコール不同意を呼びかけた。台湾の与野党はすでに全面的な対決状態になっていたが、リコール運動はそれを一段と先鋭化させ、与野党が激突する政治闘争となった⁽⁵⁾。

市民団体および民進党がリコール運動で掲げた理由は、大きく分けて2つある。1つは立法院での野党国民党の強引な運営をやめさせるという理由。もう1つは、親中派であるからリコールしなければならないという理由であった。いずれの理由も台湾社会の見方が真っ二つに分かれた。

リコールの理由の1つ目の攻防についてももう少し詳しく見てみたい。頼政権と民進党は、野党が立法院の権限強化などの法案を次々に提出したことに対し、野党の狙いは政府の運営を意図的に困難にするものだと強く批判した。民進党の支持者もそれを受け止め強い危機感を抱いて、立法院周辺の抗議デモにも多くの人が参加した。しかし、世論調査を見ると、法案ごとに上下はあるが支持・不支持が拮抗していた。政府与党は「野党は滅茶苦茶」と主張したのだが、与党支持の広がりには限界があった。

逆の見方も成り立つ。野党は自分たちが立法院で多数派であると主張して、次々に政府与党が反対する法案を押し通し、立法院多数派の立法を否定する「政府与党はとんでもない」と主張したのだが、その野党支持も広がりを欠いた。つまり、どちらも支持層の中で支持が強まり、相手への反感を高め、与野党の対立が一段と深まることになったのである。

リコール推進派が挙げたもう1つの理由は、国民党立法委員の言動が中国寄りであり、台湾の主体性を危うくするという危機感である。国民党の立法院議員団長の傅崐萁が2024年4月に16名の国民党立法委員を連れて中国を訪問し、中国共産党の王滬寧・中国人民政治協商会議（全国政協）主席（台湾担当）と会談したことがリコール運動を大きく刺激した。運動推進派は、いま親中派をリコールしなければ4年後に台湾は台湾でなくなるという主張を展開した。だが、この主張も民進党の支持者には強く支持されたが、その外への広がりを欠いた。

リコール運動がなくても台湾政治の分断は深まっていたであろうが、結果として、運動が分断を一段と深めたことは否定できない。台湾政治は与党陣営と野党陣営の両極の支持が高まり真ん中が低くなる「M字型」が顕著になった。M字の両極の高さはほぼ同じで、その時々政治イシューによりどちらかが上に来る。リコール投票では野党陣営が上に来た⁶⁾。

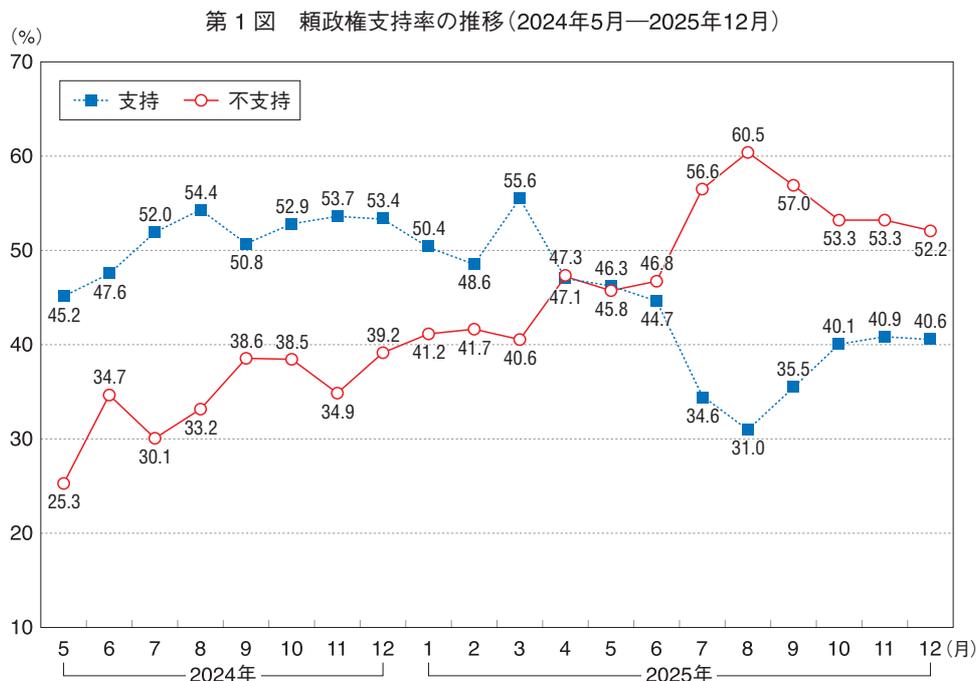
投票の結果、リコールは31の選挙区すべてで否決され、国民党の圧勝、民進党の惨敗となった。ねじれに我慢できなくなった緑陣営が、国民党立法委員をリコールする戦いに打って出たが、世論の十分な支持が得られず返り討ちに遭った状況である。世論調査で頼總統と民進党の支持率が急落した。ここまでの2024年1月の選挙から2025年8月までの約1年半の台湾政治の動きである。

3 政権支持率と与野党の支持率

ここで頼總統の支持率と与野党の支持率の推移を確認しておきたい。台湾のネットメディア「美麗島電子報」の世論調査を使って頼總統の支持率の推移を示すグラフを作成した(第1図)。頼總統の支持率は、2024年5月の政権スタートから1年近くは50%前後、不支持は40%前後で推移していた。総統選挙の頼清徳の得票率が40%であったことからすると、この支持率は悪くない。

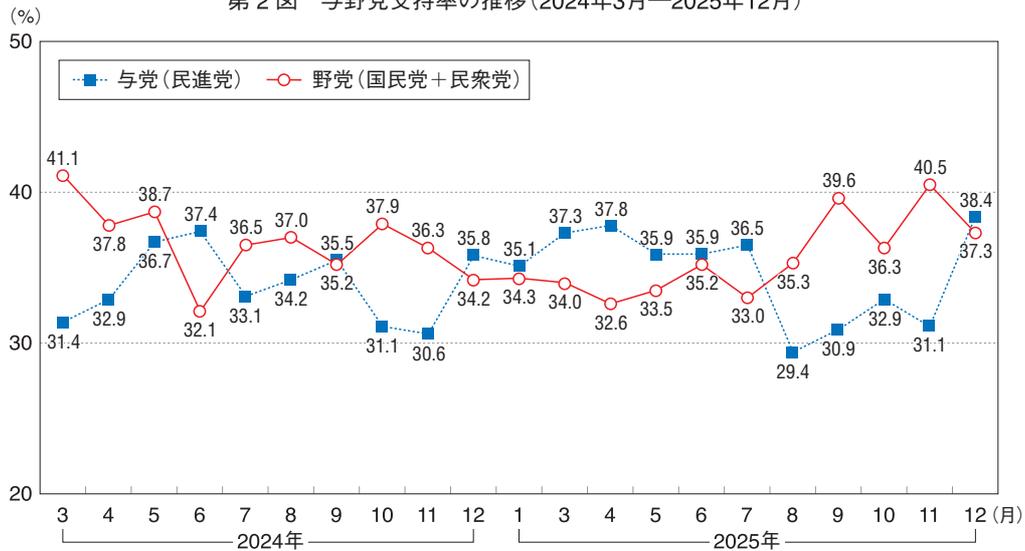
ところが2025年4月にトランプ関税が発表されたことから頼總統支持率が急落する。トランプ政権は台湾に対し日本や韓国よりも高い32%の関税を発表した(その後15%で決着)。これはトランプ政権の問題であるが、民進党政権がアメリカとの良好な関係をアピールしてきたのに高い関税を課されたことへの不満や失望が、頼總統の支持率の低下につながった。

さらにリコール投票の大敗で支持率が大きく下落し、8月は31.0%まで低下した。支持率が



(出所) 美麗島電子報 (<https://my-formosa.com.tw/>、最終アクセス日: 2026年1月5日) の調査資料を参照し筆者整理。

第2図 与野党支持率の推移(2024年3月—2025年12月)



(出所) 台湾民意基金会 (<https://www.tpof.org/>、最終アクセス日: 2026年1月5日) の調査資料を参照し筆者整理。

比較的高かった2025年3月の55.6%と比べると、わずか5ヵ月で24.6ポイントの下落である。この落ち込みは政権が受けた打撃の大きさを物語る。ただ、9月以降、政権支持率は若干戻した。これは、9月に花蓮県で発生した水害の復興支援、10月に台中市で発生したアフリカ豚熱の抑え込みなど中央政府の動きがある程度評価されたことによる。とはいえ、2025年12月時点で不支持率が支持率を上回ったままである。

次に、与野党の勢力比を見るため、台湾の世論調査機関「台湾民意基金会」の調査を使用し、与党民進党の支持率と、国民党と民衆党を合計した野党支持率のグラフを作成した(第2図)。このグラフからわかるとおり、頼政権の発足以降、その時々で与野党の優勢が入れ替わる状態で、なおかつ、与野党の支持率はともに30%から40%の狭いレンジで推移している。まさに勢力拮抗を示している。リコール投票後、やはり民進党の支持率が急落し野党が優勢になった。このグラフも、リコール投票の敗北により政権与党が大きな打撃を受けたことを示す。2025年12月時点で与野党がほぼ並んだ状態に戻った。ただ、政党支持率は流動的なので、この先も与野党拮抗が続くと見たほうがよい。

4 「抗中保台」カード

民進党優位の10年というのは、台湾アイデンティティーが定着し、ひまわり学生運動に代表されるように台湾社会の対中警戒論が高まり、中国の統一圧力に対抗し台湾を保衛するという「抗中保台」のアピールが比較的広い支持を得られた時代であった。それが2016年と2020年の総統・立法委員選挙で、民進党が圧勝できた背景である。

しかし、「抗中保台」カードの効果は2020年がピークで次第に低下してきた。民進党は2020年に「抗中保台」で大勝したことに味をしめて、2022年の統一地方選挙でもこのカードで戦った。結果は民進党の大敗となった。全22県市のうち、民進党が確保したのは5県市のみ、国民党が15、民衆党1、無所属1であった。この選挙は、国政選挙で優位にある民進党に

対し、中間派の一部有権者が地方選挙で民進党をけん制するバランス投票という要因があった⁽⁷⁾。

地方選挙の 이슈は中台関係や国際関係ではなく、経済・環境・交通・少子化対策など生活関連議題が中心となる。地方選挙という場に「抗中保台」を持ち出したことは、中間派の有権者の間で民進党への反感を高めた。加えて、同一カードを何回も使っていると効果が弱まってくる。反中感情を利用して自党の選挙を有利にしているという批判が広がり、民進党優位の構造が転換する重要な契機となった。このカードに苦しめられてきた国民党にとって「恐れるに足らず」という感覚が出てきて、「戦闘藍」グループのような国民党内強硬派が、中国との対話を積極的に主張するようになった。

そして2024年総統選挙では、改めて「抗中保台」が問われた。民進党の頼清徳は蔡英文路線の継承を唱え、現状維持と「抗中保台」を掲げた。国民党の侯友宜は、中国との対話による平和の確保を掲げ、「抗中保台」を批判する立場であった。ここで議論に影響を与えたのが民衆党の柯文哲であった。

柯文哲の中心的な訴えである「藍緑の対立を乗り越えよう」の意味は、台湾政治は長年にわたる2大陣営の対立により前に進めなくなっている、民進党も国民党も古い、という議論だ。対立の中心にあるのが中国をめぐる対立である。柯文哲は、台湾の主体性を守るのは当然として、そのうえで、若者の低賃金や不安定な雇用状況、若者には手が届かなくなったマンション価格の高騰など、若者の人生設計に寄り添う議論を繰り広げた。この議論は2大政党の対立構造に飽き飽きしていた若者らを引きつけた。

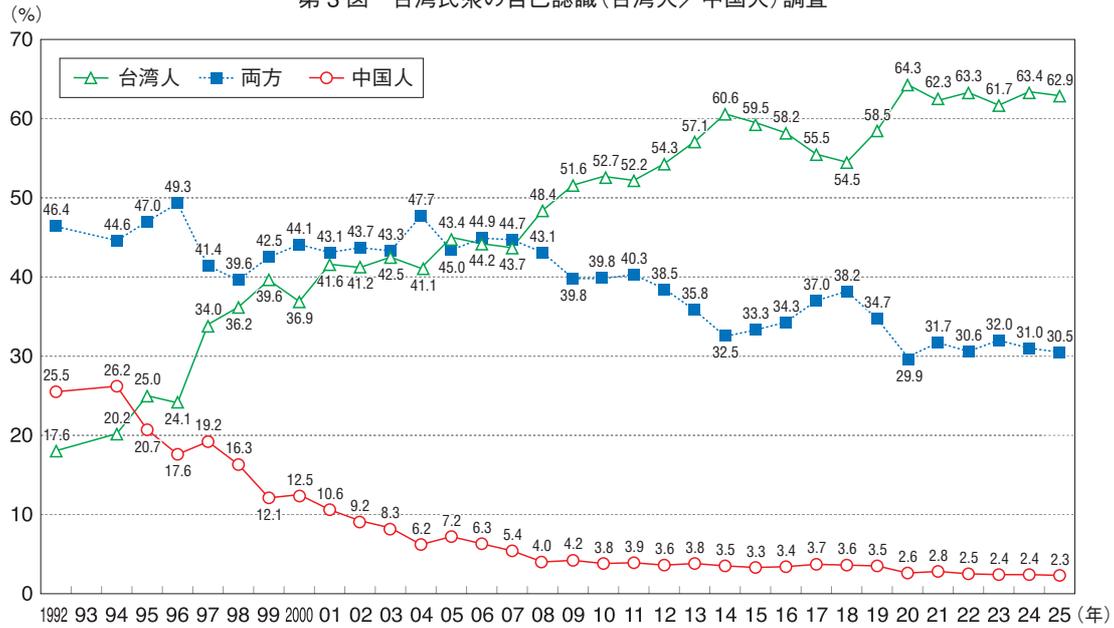
台湾の総統選挙では中台関係が必ず大きな争点になるが、2024年選挙においては複雑な展開をすることになった。中台関係に関心が高い有権者の間では依然として藍緑の2大陣営の対中姿勢が投票先を決める 이슈であり、そこでは「抗中保台」は一定の効果を見せた。民進党が票を減らしながらも国民党に勝った要因はそこにある。一方、中台関係に関心の薄い層には「抗中保台は響かず」ということになった。選挙戦全体を見た場合、「抗中保台」の効果は低下し、民進党は勢いを作れなかったことは否めない。その流れはリコール投票においても再現されたのである。

5 変わらないアイデンティティーの構造

ここで大きな疑問が出てくる。中国の台湾に対する圧力は2020年以降、ますます強まる状況にある。台湾社会で中国への警戒感が一段と高まってもおかしくはない。そもそも台湾では中国、特に中国共産党政権への警戒感はもともと高い。だが、その状況下で、立法院での民進党の過半数割れ、リコール投票での民進党の敗北という台湾内政の大きな動きが生じた。「抗中保台」カードの効果の低下は、台湾社会のアイデンティティーの構造が変わったからなのか、何かが変わり始めているからなのか、ここは厳密に分析する必要がある。

長期的な調査を30年以上継続し、一定の信頼性を担保しているのが台湾・政治大学選挙研究センターの世論調査である。同センターが2025年7月に発表したデータを見ておきたい。台湾人か中国人かという自己認識の調査で、自分を台湾人と認識している人は62.9%、台湾

第3図 台湾民衆の自己認識(台湾人/中国人)調査



(出所) 政治大学選挙研究センター (<https://esc.nccu.edu.tw/PageDoc/Detail?fid=7804&id=6960>、最終アクセス日：2026年1月5日)の調査資料を参照し筆者作成。

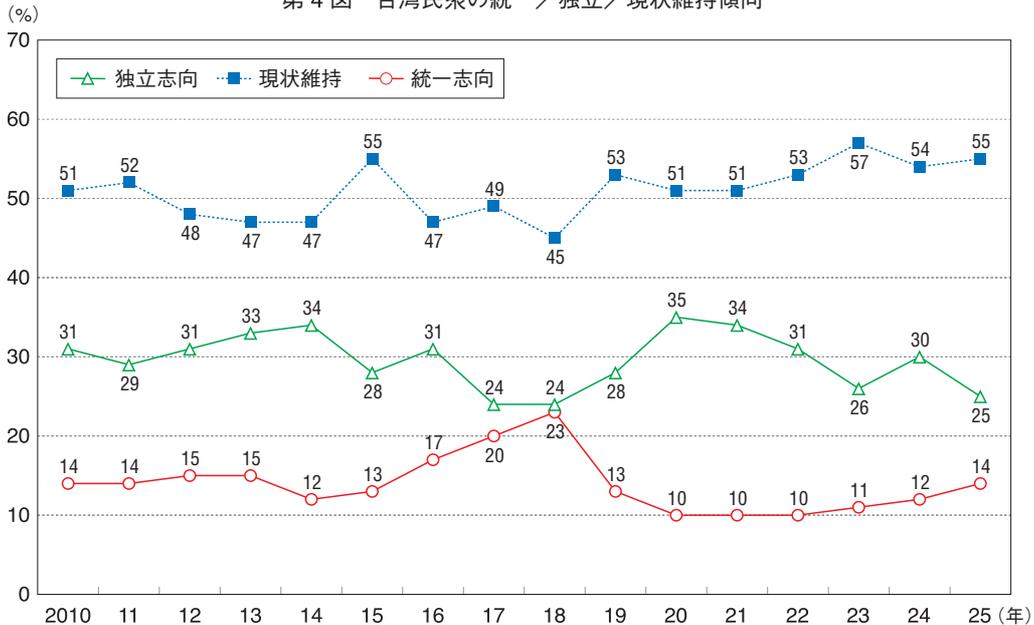
人であり中国人であるという人が30.5%、自分を中国人と認識している人は2.3%しかいない。この傾向はこの10年間ほとんど同じである(第3図)。

台湾民衆の独立・統一の意識はどうであろうか。同センターの台湾の将来に関する調査でこの10年の動きを見ると、現状維持への支持が最多で、しかも常に54%から61%の範囲内にある。独立志向と統一志向は上下の動きがあるが、いずれも過半数には遠い。独立志向は最多時で32.4%、統一志向は最多時で15.9%である。2025年7月発表の調査では、現状維持が61.1%、独立志向が25.8%、統一志向が6.4%であった。統一への支持は低い。

台湾の大手紙『聯合報』も毎年独立・統一傾向の世論調査を行っている(第4図)。同紙の調査でこの10年の動きを見ると、上下の変動はあるが、やはり現状維持が最多、次に独立志向、3番目が統一志向という順で、この構造は変わっていない。同紙が2025年9月に発表した調査結果は、現状維持が最多で55%、次が独立志向の25%、3番目が統一志向の14%であった。統一志向については、『聯合報』の調査のほうが政治大学選挙研究センターの調査より高く出ているが、支持はかなり低いことには変わりはない。台湾の民意は習近平が進めようとしている統一には反対であると解釈して間違いはない。

これらの世論調査のデータを長期的に見れば、台湾人という自己認識と、民主化した中華民国の現状維持が多数派というアイデンティティーの構造が定着していることが確認できる。その構造の下で民進党の優位が失われ与野党拮抗時代になった理由は複合的であるが、その中で比重が大きな理由として、民進党政権が長期化しそれに対する批判が高まったことが指摘できる。国民党の馬英九政権も2期目に入ると支持率が低迷した。民主主義への意識が高い台湾で、長期政権への警戒感が広がるのは自然といえる。加えて、ネットを通じて与野党の分断・憎しみが深まっていった。

第4図 台湾民衆の統一／独立／現状維持傾向



(出所) 『聯合報』2025年9月22日 (<https://udn.com/news/story/8625/9020106>、最終アクセス日: 2026年1月5日) の調査資料を参照し筆者整理。

6 若者の意識の変化

台湾アイデンティティーが広がり定着した李登輝、陳水扁、馬英九の時代は中国の圧力を常に受けてきたが、中国の軍事侵攻が差し迫っていると考える人は多くはなかった。しかし、中国の軍事力・経済力・外交力が強大化した習近平時代になると、台湾アイデンティティーを維持しながらも中国との何らかの折り合いが必要だと感じている人もじわりと増えている。中央研究院社会学研究所の呉介民は独自の質問設計で世論調査を行い、台湾民衆の将来に対する焦燥感を拾い上げている⁽⁸⁾。

筆者は台湾の清華大学で「台湾政治と選挙」(講義)と「台湾選挙研究1、2」(ゼミ)を開講して1年半になる。学生・若者の考え方は多様で一言では表せないのだが、授業の経験で得た台湾の若者の意識について簡単に紹介したい。

若者の間では、省籍意識は薄れ、ゆるやかな台湾アイデンティティーが広がり、台湾へのプライドも強い。同時に、台湾は米中の駆け引きに左右されるので台湾だけではどうしようもないという現実直面し、先が見えない不安、苛立ち、諦めの雰囲気もある。若者の心の中は矛盾する思いがないまぜになっている。

中国に統一されたくないというのが学生の間でも多数派であるが、中国の武力行使への不安がじわりと高まり、それが、中国への警戒感を強める方向と、中国を刺激しないほうがよいという方向とに分極化を促している。民進党政権の親米路線には賛同も批判も両方ある。アメリカは本当に頼りになるのかを疑う「疑米論」が少しずつ拡大している印象がある。

若者らの間で、現状維持はよいとしてその先に何があるのか、現状維持の先の自分の生活はどうなっているのかが見えないことに不満がたまっている。この点で民進党政権の対応は後手に回っている。それを「抗中保台カード」で乗り切ろうとしているように見えることが、

若者らの不満を高める悪循環がある。脱原発の「非核家園」、国民党権威主義体制期の人権抑圧の真相を追求する「移行期正義」など民進党が代表する価値に対しても賛否は割れている。

ひまわり学生運動が起こった馬英九時代は、中台の交流が活発で、中国人観光客が年間400万人も台湾に来て、中国に行ったことのある学生も多かった。蔡英文時代以降は、台湾で中国人観光客を見ることは少なくなり、中国に渡航したことのある学生も少なくなった。逆説的だが、中台の交流が多かった時代は、民進党が主張する中国警戒論が若者に広がりやすかった。交流が減少すると直接「中国」に接する機会が減り、逆に中国へのマイナスのイメージも薄れている印象がある。

ここで指摘しておきたいのが中国の浸透工作・揺さぶり工作である。台湾のインフルエンサーの取り込み工作、ネットを通じての情報工作が進んでいる。TikTok（抖音）、RED（小紅書）などの中国アプリが台湾の若者の間で広がっているし、若者に人気のある芸能人・ユーチューバーなどが中国寄りの発信をする事例は以前よりも増えている。中国は民進党が主張するほどひどくはないのではないかという問題意識もネット上で広がっている。中国を警戒する若者はそれに強く反発する。政権支持派と反対派のインフルエンサー同士のバトルも一段と激しくなった。台湾社会の分断は中国の統一工作に有利になる。

中国の工作は、一つひとつを見ると効果がないように見えるし、台湾社会の反感を引き起こす逆効果も多い。だが、揺さぶりを多分野で繰り返し行うことで台湾社会の分断を深めることに成功している。この因果関係をデータで裏付けることはまだできていないが、台湾のネットの言論、若者の議論を通じてこの傾向が観察できる。世論調査では見えにくい一種の雰囲気といえる。

7 国民党主席選挙

リコール投票で政権与党が大敗しその衝撃が冷めやらない2025年10月、国民党の主席選挙が行われ、党員投票によって鄭麗文（元比例区立法委員）が主席に選ばれた。鄭麗文の得票率は50.1%、2位の郝龍斌が35.8%、3位の羅智強が10.4%であったので、鄭麗文の圧勝という結果になった。現職の朱立倫主席は退任の道を選び、出馬しなかった。党員は約33万人、投票率は39.5%であった⁹⁾。

国民党内では2028年総統選挙の候補として盧秀燕台中市長に期待する声が高い。そのため盧市長が国民党主席を兼任することへの期待も高かった。ところが盧市長が9月に主席選挙不出馬を宣言したことから6人が立候補する混戦模様となった。当初はベテラン政治家の郝龍斌（元台北市長）が有利だと見ている人が多かった。しかし、党内で実力者とは見られていなかった鄭麗文が抜け出した。

鄭支持が短期間に拡大したのは党内状況の特性もある。国民党の党員構造は高齢化が進んでいて、党員の3分の2が65歳以上とされる（中国時報）。これら高齢党員は中国アイデンティティが強く、台湾アイデンティティが広がった台湾社会のあり方に違和感を深める構造になっている。つまり、国民党党員の意識と台湾の一般有権者の意識との間にはギャップがある。このギャップは、国民党が総統選挙で3回連続敗北する要因となった。朱立倫主席

ら党内体制派は、このギャップをある程度認識しているので極端な親中路線は打ち出さず穏健路線を採ってきた。それがまた党员の間で党内体制派への不満となり、変化への期待が渦巻いていた。

鄭麗文は選挙戦で「国民党を率いて、すべての台湾人が誇りと自信をもって『私は中国人』と言えるようにする。国民党主席は明確な中国アイデンティティーが必要だ」と述べた。何をもって「親中」と規定するかは注意が必要だが、鄭のこの発言は明確な親中路線だと見て間違いはない。対立候補の郝龍斌は、中国との関係で比較的慎重な立場を示した。選挙戦で中国アイデンティティー寄りの立場を主張して主席に当選したのは2016年の洪秀柱以来である。2017年以降の呉敦義、江啓臣、朱立倫の3人の主席は中間派を意識した立場であった。

今回「主席選挙に中国が介入している」という注目すべき指摘が党内から出た。それも候補者の陣営からである。郝龍斌を支援する趙少康が、中国や境外のアカウントが鄭麗文のショート動画や投稿を大量にシェアし、郝龍斌への批判を拡散させていると述べたのだ。

趙少康は深藍の代表格で、党内で「戦闘藍」というグループを作り、2024年総統選挙では国民党の副総統候補にもなった。その人物が「中国の選挙介入」を指摘したのである。そして結果は、中国の支援を受けたと見られる鄭が勝った。

鄭の当選後すぐに習近平が中国共産党総書記の名義で祝電を送った。その祝電には「(国民党と共産党の)両党が共同の政治基礎を堅持し、中国人であることの決心・気概・底力を増強し、交流と協力を深め、国家統一を推進することを期待する」(抜粋)と書かれている。このメッセージを選挙期間中の鄭の発言と照合すると、鄭の言動は中国の期待どおりであることがわかる。今回の国民党主席選挙の特徴は、中国にとって好ましい候補が中国のネット工作の支援を受けて当選した、ということになる。

中国共産党は2005年に当時の胡錦濤総書記が、訪中した国民党の連戦主席と会談、国共両党の協力関係に道を拓いた。それから10年後の2015年、シンガポールで行われた習近平と馬英九の会談で国共両党の連携強化に成功した。ただ、国民党は中国に友好的であるが、必ずしも共産党の思惑どおりに動いたわけではなかった。今回、新主席が明確な親中姿勢を示していることは、共産党にとって望ましい発展といえる。

8 2028年台湾総統選挙の展望

台湾の政治日程は、2026年11月28日に統一地方選挙、2028年1月に総統と立法院のダブル選挙がある。統一地方選から総統選までは1年2ヵ月しかない。2027年3月には主要政党の総統候補擁立の動きが始まる。総統選は、頼清徳総統の再選か、野党政権登場かのどちらかである。

民進党はよほどのことがない限り頼清徳が再選を目指す。政権支持率が低ければ党内は憂慮するであろうが、頼に取って代わろうと準備をしている人物は見当たらない。2026年統一地方選で民進党が台南または高雄の市長選挙を落とすことになれば、頼は兼任している党主席を辞任せざるをえない。仮にそうなれば民進党にとって大変な危機であるが、それで頼に挑戦する人物が党内に現れるかどうかは別問題である。頼はなりふり構わず総統選に出馬す

るであろうし、党内の大勢も候補すげ替えに動く雰囲気にはならないであろう。仮に頼が自ら再選を諦めた場合には、副総統の蕭美琴または高雄市長の陳其邁が出てくるであろう。だが、その可能性は極めて低い。

野党陣営は、統一候補が出てくるのは確実な情勢である。現時点では、盧秀燕台中市長が総統候補になる可能性が高い。国民党内は、民衆党との野党連合を固めながら統一地方選を勝ち抜き2028年総統選で政権交代を目指すことで一致している。

統一地方選では野党内の調整がうまくいかず、民進党が獲得縣市を2、3増やす可能性もある。そうなれば鄭麗文主席の責任問題になったり、野党連合に悲観的な記事が台湾メディアであふれたりするかもしれない。だが、それはむしろ、総統選での野党統一候補擁立の強力なバネになる。

野党2党の支持基盤を見ると、国民党は単独で民進党に勝つというのは困難で、40%の得票が現実的目標になる。民衆党は支持が伸び悩んでいるが10%の支持者を固めることは可能だ。国民党の40%に民衆党の10%が乗れば50%となり、一対一の対決を制することが十分可能になる。

国民党の公約は、中国との対話、平和の確保が軸になるであろう。対話により平和を保つためにはどうするのか、その説明が求められるが、説得力のある説明はまだ出されていない。これは野党陣営の弱みである。平和を維持する（中国の武力行使を避ける）という理由で、中国と何らかの協定を結ぶことが議論されるかもしれない。習近平のこれまでの対台湾政策からすると、それは（近い将来か遠い将来かに）「一国二制度」の受け入れを意味する⁽¹⁰⁾。

この路線で選挙に勝てるかどうかは疑問だ。だが、野党陣営としては、「戦争はいやだ」という大衆心理を高めることで選挙戦を有利にしていくこと、中国と和平協定を結んでもそれほどひどいことにはならないという機運を広げていくことを考えるだろう。その点で中国共産党の方向と一致する。

選挙戦が重要な山場となる2027年10月11日が共産党大会の時期と重なりそうなことに注意が必要である。共産党は、習近平の4期目入りを盛り上げるためにも中国メディアを使って「統一が近づいている」と宣伝してくる。共産党の視点からすれば、選挙戦で野党候補がリードする展開は大変望ましい。頼清徳が再選されそうだというムードになることは避けたい。共産党にとって「ここが勝負所」となる。台湾の政権交代ムードを後押しするために圧力をかけるというオプションがあるだろう。政権交代となった場合は、日本で議論されている台湾有事とは異なる展開になる可能性がある。

他方、党大会を前に習近平が台湾への軍事侵攻や台湾封鎖のような軍事行動に出るとは考えにくい。同様に、共産党の習性からして、2028年1月の台湾総統選、そして同年11月の米大統領選の前に軍事侵攻というのも考えにくい。習近平は2つの選挙の結果を見て、それに合わせた統一促進方策を打ち出してくるであろう。

台湾の内政は、2025年7—8月のリコール投票を経て国民党に有利な流れになったように見えたが、鄭麗文主席の登場で変数が増えた。与野党の勢力争いがどちらに有利に展開していくのか、現時点では不明だ。頼清徳・民進党陣営の弱みは、頼が再選されれば民進党政権

が16年になり、「長すぎる」という声が選挙戦で大きくなることだ。一方、安全保障政策においては、台湾の国防能力を高め米日との連携を強化し台湾を守っていくという民進党の路線は明確で、選挙で50%前後の支持を得る可能性は十分ある。頼政権が2期目のビジョンを示せるかどうか重要なカギで、それにより「抗中保台」カードが再度効果を発揮する可能性もある。

頼再選の可能性も政権交代の可能性も50%ずつ存在する。どちらが勝っても強力な反対勢力が政権と対峙する状況は変わらないだろう。台湾有事の議論に台湾情勢の分析は欠かせないが、台湾の内政は極めて不透明な状況で進んでいる。

- (1) 小笠原欣幸「2024年台湾総統選挙の分析」月刊誌『交流』2024年3月号 (https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2024/03/2403_01ogasawara.pdf)、4-5ページ。
- (2) 同上、8ページ。
- (3) 台湾のネットメディア『READr』の記事「三黨不過半立法院會更多元嗎？從歷屆表決紀錄看國會的對抗與結盟」(<https://www.readr.tw/post/3041>)は、立法院の採決記録から対決パターンの変化を客観的に分析したもので参考になる。
- (4) リコール運動を掘り下げた取材と分析は『READr』の記事「罷免催生新公民運動：大罷免折射臺灣社會集體焦慮，他們為什麼站出來？（上・中・下）」(<https://www.readr.tw/post/3032>)が参考になる。
- (5) リコールをめぐる政治闘争については平井新の論考「台湾で起きた野党議員への大規模リコール運動は制度の悪用か民主主義の進化か。すべて不成立の結果は制度への冷静な民意」『東洋経済オンライン』2025年8月7日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/896099>)を参照。
- (6) 台湾政治の分断とリコール闘争については、小笠原欣幸「台湾で大規模リコールが不成立となった背景とは？ 民進党頼清徳政権に打撃で中国がほくそえむ展開に」『東洋経済オンライン』2025年8月1日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/894874>)を参照。
- (7) 小笠原欣幸のインタビュー記事（劉彦甫「台湾人はなぜ地方選で親中政党を支持するのか—巨大権力警戒、日本人が知らないバランス感覚」『東洋経済オンライン』2022年10月28日、<https://toyokeizai.net/articles/-/628678>)を参照。
- (8) 呉介民「中国要因 vs. アメリカ要因—2024年台湾総統選挙の考察（前編）」台湾情報誌『交流』2024年11月号 (https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2024/11/2411_01go.pdf)。
- (9) 国民党主席選挙については、小笠原欣幸「中国の支援を受けたとみられる新主席の登場で台湾・最大野党の国民党はどうなるのか」『東洋経済オンライン』2025年11月13日 (<https://toyokeizai.net/articles/-/917570>)を参照。
- (10) 習近平は2019年の対台湾政策重要演説で、「『一国二制度』が統一を実現する最もよい方式」と明確に表明した。その後も同じ主張を続けている。習近平の台湾認識については、小笠原欣幸「習近平の台湾認識—統一促進政策の行き詰まりの背景を探る」[小笠原Homepage] (https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/xijinping's_understanding_of_taiwan.pdf)を参照。

* URLの最終アクセス日はすべて2026年1月5日。

おがさわら・よしゆき 台湾・清華大学榮譽講座教授
<https://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/ogasawara@tufs.ac.jp>

中国の台湾に対する浸透工作

台湾民主主義への脅威と対策

五十嵐 隆幸

Igarashi Takayuki

[要旨]

中国の台湾に対する武力侵攻のリスクが叫ばれるようになって久しい。だが、中国は武力を用いず、台湾社会の内部から民主主義を揺るがそうとしている。中国は、統一戦線工作を通じて地方組織や若者を取り込み、時間をかけて人々の認識と帰属意識を変えていく。同時に偽情報やスキャンダルを大量に流し込み、選挙制度そのものではなく有権者の判断環境と政治への信頼を蝕んでいく。この浸透の狙いは、特定政党の勝敗操作ではなく、台湾社会の分断と政治不信を長期的に積み上げ、自由社会の免疫力を奪うことである。外見上は交流や訪問、観光や雇用支援といった名目を取りながら、実際には社会の内部にゆっくりと浸透する「砲火なき侵攻」が進行している。台湾は法整備や情報対策で一定の成果を上げつつも、中国側の手法は巧妙化し続け、民主主義が本来依拠する開放性そのものが試されている。これは台湾だけでなく、民主主義社会全体が抱える共通の脆弱性でもある。

はじめに

中国による台湾への武力侵攻——いわゆる「台湾有事」のリスクが叫ばれるようになって久しい。だが、1980年代以降、中国は台湾統一の基本方針として「平和統一」を掲げ、非軍事的な手段を通じて台湾内部に働きかけてきた。特に近年、経済活動や文化交流を通じ、政治家や宗教団体、企業、一般市民へのアプローチを強めている。そこにあるのは、人命を奪う軍事行動ではなく、人心を掌握して社会を内側から変容させる手法であり、表向きは平穏な往来として展開される行動が、台湾社会の開放性と民主主義の前提を静かに崩していく。このような浸透は、抗戦意識を奮い立たせかねない軍事的威嚇とは異なり、内部から抵抗の意思を弱めていく。「砲火のない侵攻」はすでに始まっている。

こうした水面下の働きかけに対して台湾は、制度的な対抗措置を整え、調査・摘発を強化してきた。だが、政治活動やメディア空間の規制強化は、同時に社会的自由を制約しうる。外部からの干渉を防ぎつつ開放性を保つことは、台湾の民主主義の持続性に直結する課題である。まさに浸透工作の狙いは、台湾の政府に自由と規制の選択を迫り、そこから社会の分断と政治不信を増幅させる点にある。

本稿は、中国の台湾に対する浸透工作を平和統一の達成を目指す重層的な政治工作として

捉え、協力者を取り込む統一戦線的な人的・組織的ネットワーク、情報空間における宣伝・心理工作の実態を分析し、台湾がいかにそれに対応してきたのかを明らかにするとともに、その対応に内在する自由と規制のトレードオフについても検討していく。

1 伝統的な統一戦線工作による草の根への浸透

(1) 「圧力」の陰で伸び悩む統一戦線工作

中国の対台湾政策は、毛沢東期の武力による「台湾解放」路線から、鄧小平期に「平和統一」を優先する政策へと転換した⁽¹⁾。ただし、この転換が直ちに台湾社会への非軍事的働きかけの拡大を意味したわけではない。当時は往来が厳しく制限されており、台湾住民の中国渡航が緩和され始めたのは1980年代末⁽²⁾、中国側からの訪台が限定的に認められたのは1990年代前半であった⁽³⁾。その後、2000年代に入って往来の制度化が進むにつれ、中国は経済協力や文化交流といった非政治的な名目で台湾への接近を強めていった。

その一環として、中国は統一戦線工作 (United Front Work)⁽⁴⁾ を利用してきた。統一戦線工作とは、党外勢力、宗教団体、学術文化組織、華僑ネットワークなど多様な社会集団との関係を維持し、協力的な環境を整える政治工作の枠組みで⁽⁵⁾、中国は台湾で協力者の獲得を試みてきた。しかし、胡錦濤政権期にはその限界が露呈した。台湾に対する軍事的威嚇や外交的揺さぶりが前面に出ることで、台湾社会への統一戦線工作は実質を伴わず、草の根への浸透は伸び悩んでいた⁽⁶⁾。

(2) 広がる草の根への浸透

2016年5月に蔡英文が総統に就任すると、中国は軍事的な威嚇や外交的な揺さぶりに加え、対台湾工作を多様化させた。とりわけ、2019年1月に習近平が「台湾同胞に告げる書」40周年記念講話で「一国二制度」の協議を呼びかけると⁽⁷⁾、中国は台湾の野党勢力を標的とする統一促進攻勢を強め、蔡英文政権への揺さぶりをいっそう強化した。

だが、選挙干渉の観点からすれば、台湾内部の協力者を通じて働きかけるだけでは十分ではない。台湾には在外投票や期日前投票の制度がなく、有権者は選挙時に戸籍登録地へ戻って投票する必要がある。そのため、中国国内や第三国で生活する台湾人を取り込み、一時帰国させることで特定候補への投票を促すことも可能となる。すなわち、統一戦線工作は台湾内部だけでなく、中国大陸や海外を含む複数の場で展開されているのである⁽⁸⁾。

こうした動きが強まるなか、台湾側は2020年の総統選挙まで残り約10日と迫るタイミングで「反浸透法」を成立させ、「域外敵対勢力」による選挙介入を防ぐ措置を講じた⁽⁹⁾。

その後、中国がゼロコロナ政策を掲げ、台湾も厳しい水際対策を敷き、中台間の人的交流に制約が続くなか、中国は台湾社会で影響力を持つ各種団体や有力者の取り込みを画策した。2021年1月の「中国共産党統一戦線工作条例」⁽¹⁰⁾ 公布後、台湾で最初の大規模選挙となった2022年の地方選挙では、台北市の里長（町内会長）候補が反浸透法違反容疑で初めて起訴された。候補者らは、中国当局から資金提供を受け、新型コロナウイルス検査キットを入手して有権者に配布し、その対価として投票を求めている⁽¹¹⁾。

そして2022年12月、中国がゼロコロナ政策を転換し、同時期に台湾の水際対策の段階的な

緩和が始まり、中台交流の障壁が下がると、習近平は「(台湾海峡の) 兩岸は一つの家族である」と述べ、融和的なメッセージを送った⁽¹²⁾。台湾の人々が警戒する「統一」や「一国二制度」という言葉を避けた呼びかけは、対台湾政策を統一戦線工作重視へと傾斜させるシグナルと捉える見方も出された⁽¹³⁾。

実際に2023年に入ると、中国の招待を受けて中国大陸を訪問する台湾の社会団体、宗教団体、地方議員、里長などが増加した。中国は対面交流に多額の予算を投入し、地域社会で影響力を持つ人々に好意的印象を抱かせることで協力者の獲得を進めた⁽¹⁴⁾。

こうして中国は、政治勢力や社会団体に対する働きかけと選挙時の動員を組み合わせ、統一戦線工作をより立体的に展開するようになった。とりわけ、地方議員や里長など地域社会に根ざすアクターを招き入れる手法は、台湾社会に協力的なネットワークを形成しようとする試みである。交流の名目を取りながら、政党間競争や社会的対立に影響を与えうる接触を積み重ねることで、中国は台湾社会の分断を長期的に誘発しうる統一戦線工作を強化している。

2 インターネット空間に広がる対台湾工作

(1) 偽情報の拡散とネット世論の操作

2016年5月の蔡英文政権発足後、中国の台湾に対するサイバー攻撃は一段と激しさを増した⁽¹⁵⁾。特に中国は、台湾の学生運動を見てネット世論に政策を転換させる力があることを認識、そこに民主主義の脆弱性を見出し、選挙への影響力行使を念頭にインターネット空間を重要な工作領域として位置付けていった⁽¹⁶⁾。

台湾の政府はこうした動きに警戒を強め、防護策を講じたが⁽¹⁷⁾、2018年11月の地方選挙では、与党・民進党の候補者を狙った虚偽の情報(偽情報)がソーシャルメディア上で拡散され、選挙戦に一定の影響を与えた⁽¹⁸⁾。選挙直前には、国家安全局局長が、偽情報の発信に人民解放軍が関与していると明言した⁽¹⁹⁾。

さらに2020年総統選挙に向けて蔡英文政権は偽情報対策を強化したものの、中国大陸などで生成された偽情報は、台湾で日常的に利用されるニュースチャンネル、ライブストリーム、YouTube、コンテンツファーム、LINE、PTT(台湾最大のネット掲示板)など多様な媒体を介して大規模に拡散された⁽²⁰⁾。

こうした台湾側の情報環境の特性に加え、中国の手法も巧妙化し続けている。中国がソーシャルメディアを使って台湾の言論空間に入り込んできた初期にはFacebookが主戦場であったが、やがて台湾の広告会社を通じた拡散へと手法を広げ、次第にYouTubeへ軸足を移した。しかし、YouTube側が中国関連の偽アカウント1万件以上を削除したことで、主戦場はTikTokとLINEへと移行した。ターゲットになりやすいのは特定の政党支持層ではなく、選挙ごとに投票行動を変えるような無党派層であり、特に20代の若者が影響を受けやすい。そのなかでも、TikTokユーザーは中国を肯定的に捉える傾向があり、中国側はこうした層を段階的に取り込みつつ影響力を拡大している⁽²¹⁾。

(2) 選挙を狙った情報介入とスキャンダル操作

台湾では、民主化以前の一党独裁時代の記憶が残るため、長期政権に対する警戒が強い。そのため、蔡英文・民進党政権の副総統である頼清徳が総統選への出馬を表明し、選挙まで1年を切った2023年以降、伝統的メディアやソーシャルメディア上で「政権交代」という言葉が目立つようになり、政権の失策追及や民進党幹部の不祥事追及が続いた⁽²²⁾。

とりわけ、投票3ヵ月前の時期には民進党関係者の女性スキャンダルが相次ぎ、野党勢力は1ヵ月の間に5件のスキャンダルを追及した。そのなかには数年前から証拠収集が行われていたと見られる案件、明らかな捏造、牽強付会の疑いがあるものも含まれていた。選挙直前に与党の不祥事が相次いで暴露された背景には、中国の関与が疑われた⁽²³⁾。

2024年1月の選挙に向けても、台湾の情報空間は最終盤まで混乱した。台湾では、選挙の10日前から投票終了まで、選挙に関する世論調査結果の発表、報道、拡散、引用などが違法とされる。2024年の選挙では、1月3日0時から規制が適用されたが⁽²⁴⁾、その直前の1月2日、300ページを超える電子書籍『蔡英文秘史』がインターネット上にアップロードされた⁽²⁵⁾。オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）は、この書籍には虚偽の内容が多数含まれ、中国の関与を指摘した。さらに7日には、頼清徳に私生児がいるとする情報がDNA鑑定書とともにソーシャルメディア上で拡散され、それを親中系媒体である「中国時報」が大きく報じた。これについてもASPIは鑑定書の偽造を指摘し、中国の関与を示唆した⁽²⁶⁾。

このように、蔡英文政権2期8年満了に伴う2024年1月の総統選挙では、与党・民進党の総統候補や立法委員候補に加え、政治的・社会的影響力を持つ人物などハイ・バリュー・ターゲットを狙ったロシア流のコンプロマート（特定人物の信用失墜を狙った情報）に近い手法の選挙介入が顕著であった。

3 台湾の情報空間の脆弱性と制度的対応

(1) 情報対策の強化と情報空間の脆弱性

2018年4月、行政院情報セキュリティ処は、2016年の蔡英文政権発足後に激増したサイバー攻撃の8割は中国の「サイバー部隊」によるものとの調査結果を発表した。同処は、この結果を重く受け止め、政府部門の情報セキュリティ人材の育成を急いだ⁽²⁷⁾。

また、同時期に非営利団体の台湾ファクトチェックセンターが設立され⁽²⁸⁾、世界に149あるファクトチェック機関のメンバーとして活動を始めた⁽²⁹⁾。同センターは、リアルタイムでインターネット上の疑わしいコンテンツを分析し、誤った情報で悪意がある「ディスインフォメーション」⁽³⁰⁾と判定したものをWebページ上で公開して注意喚起している。

対策が進み偽情報は見破られやすくなったが、その一方で、政権与党のスキャンダルなど事実でありつつ悪意あるマルインフォメーションの流布が目立つようになった。ファクトチェックセンターは前者のみを偽情報として報告し、後者は事実として扱わざるをえないため、「フェイク」と否定できず、与党メンバーのスキャンダルであれば選挙活動に大きな打撃となる。

だが、ディスインフォメーションの拡散を許している要因は台湾側にも内在する。1990年

代以降、台湾のメディア業界は厳しい競争にさらされ、多くの報道機関がセンセーショナルなコンテンツに依存し、ソーシャルメディアで注目される話題が十分な検証のないまま報じられている。過当競争にあるメディア産業とメディア・リテラシーの問題が、ディスインフォメーション対応を迫られている台湾にとって足元の課題となっている⁽³¹⁾。

(2) 浸透を縛る法整備と言論の自由をめぐる葛藤

2019年1月2日に習近平が「台湾同胞に告げる書」40周年を記念する重要講話を行うと、中国は台湾の野党幹部を次々と中国に招聘し、「一国二制度」の議論を繰り広げた。

中国の統一促進攻勢に対し、蔡英文政権は5月から7月にかけて国家安全法などを修正し、中国の浸透工作に対策を打った（5回に分けたため「国安五法」と呼ばれる）。この「国安五法」は、中国の統一工作を助長しかねない中台間の政治的な交流にも制限をかけた。具体的な措置として、退職公務員の大陸訪問規制を3年から6年に延長、副閣僚級以上の政務官および少将以上の退役軍人が中国の政治活動に参加することを罰則付きで生涯禁止とした。これによって共産党主導の中台交流は大きく制約された⁽³²⁾。

そして2020年1月の選挙を前に、与党・民進党は中国の選挙介入を防ぐことを目的に「反浸透法」の成立を目指すのだが、経済界からの懸念が強く、立法院での審議が難航した。ところが、2019年11月に中国のスパイが香港や台湾で親中の政治家を支援する違法な浸透工作を展開していたと報じられると、中国の浸透工作に対する強い懸念が巻き起こった。それが難航していた法案への追い風となり、選挙まで1ヵ月を切る12月31日に成立した⁽³³⁾。

「反浸透法」の制定理由について、可決された条文によれば、「域外敵対勢力」が密かに台湾へ浸透・介入することを防ぎ、国家の安全と社会の安定を確保し、中華民国の主権と自由民主の憲政秩序を維持するためと説明されている。また、同法では、台湾への浸透・介入を企てる者の指示や委託、あるいは資金援助を受けて政治献金をしたり、違法に選挙活動に携わったりすることを明確に禁じた⁽³⁴⁾。

だが、台湾社会では、ビジネスを制限しかねない「反浸透法」への反対意見が20—30%ほどを占めていた。さらに「国安五法」や「反浸透法」などの法制化は、言論の自由を損なうものであり、戒厳令下の台湾への回帰だという批判の声も上がっていた。こうした声を支えに野党・国民党は、選挙前に法案の可決を急いだ民進党の政治的パフォーマンスだと非難し、立法過程の透明性や法規の欠陥を指摘し、見直しを要求し続けている⁽³⁵⁾。

中国の工作は、即時的に目に見える政治効果をもたらさない場合であっても、規制強化をめぐる台湾内部の対立を作り出し、政治不信や社会分断を累積させる作用を持つ。こうした対立の深化そのものが中国の思惑と共鳴し、台湾内部に分断と政治不信を長期的に蓄積させることで、結果的には台湾の民主主義の基盤にじわりと打撃を与えていくのである。

4 価値観への浸透と社会分断の深まり

(1) 文化接触を装う若年層への働きかけ

2024年5月20日の総統就任演説において頼清徳は「中華民国と中華人民共和国は互いに隷属しない」と述べ、「台湾独立」には一切触れずに中華民国の枠組みを強調した⁽³⁶⁾。そのわ

ずか3日後、人民解放軍は「分離運動に対する強力な懲罰」と称して台湾周辺で大規模演習を実施した⁽³⁷⁾。このような軍事的圧力は国際的な注目を集めているが、その陰では、より見えにくい統一戦線工作が着実に進められている。

近年、標的となっているのが、初めて中国を訪れる台湾の若年層である。例えば、中国の統一戦線工作部門が台湾の若者を中国に招待し、学生交流やハイテク企業研修、さらには共産革命の聖地訪問などのイベントを盛り込んだツアーを企画している⁽³⁸⁾。また、中国国内で若者の失業率が過去最高を記録する一方、中国共産党は台湾の若者に対して長期雇用の機会を提供し、若年層の取り込みを図っている。台湾の政府で中国との間の事務を所管する大陸委員会は、中国訪問の過程で携帯番号や身分証番号などの個人データが収集され、中国当局の監視対象になりうるとして注意を喚起している⁽³⁹⁾。

特に近年の特徴として、中国の統一戦線工作は従来の政治宣伝型から、よりソフトな文化浸透型へと比重が移りつつある。その背景には、2024年1月1日に施行された「愛国主義教育法」の存在がある。同法は、学校教育や家庭教育を重視しつつ、対象を「台湾同胞」を含む全中国人民としており、第23条では祖国統一の達成を「神聖な義務」とする認識の徹底が明示されている⁽⁴⁰⁾。

こうした愛国主義教育と統一戦線工作は、台湾の若者、とりわけ「台湾と中国は別の国」という認識で育った世代を主要な対象として重ねて展開されている。中国の國務院台湾事務弁公室は2024年8月、浙江省で「兩岸ニューメディアカーニバル」を開催し、台湾から200人以上のインフルエンサーを招いた。中国は彼らを媒介として台湾世論への浸透を図り、観光や食文化をテーマにした動画を通じて、中国のナラティブを自然な形で台湾社会に浸透させようとしている。狙いは、台湾に直接「統一」を迫ることではなく、社会的混乱や価値観の分断を引き起こし、長期的に台湾社会を揺さぶることにある⁽⁴¹⁾。

しかし、中国の戦略は必ずしも思惑どおりには進んでいない。頼清徳の就任後も台湾のネット空間には真偽不明の情報が溢れ、台湾ファクトチェックセンターが偽情報として判定するケースも続いている。台湾側の対策は一定の成果を上げている。特に注目されるのは、中国側の宣伝に協力していた台湾人インフルエンサー自身による暴露である。2024年12月には、著名インフルエンサーが、台湾の複数のインフルエンサーが中国から資金提供を受け新疆などを宣伝する映像を制作していたと告発し、若年層をめぐる統一戦線工作の実態が逆に可視化される事態となった⁽⁴²⁾。

(2) 巧妙化するコンプロマートと政治的混乱

他方、中国が直接関与した証拠は示されていないものの、頼清徳政権の発足後、政権中枢に近い人物が相次いでコンプロマートに近い形で打撃を受けている。政権発足直後には、対中窓口機関の海峡交流基金会トップの鄭文燦が収賄容疑などで逮捕された⁽⁴³⁾。桃園市長や行政院副院長を歴任した鄭文燦は、中国とのパイプを持つ民進党の有力者であり、総統候補の一人と目されていた人物である。また、頼清徳の側近で行政院交通部長（運輸大臣）の李孟諺は、10年にわたる不倫関係がPTT上で暴露され、辞任に追い込まれた⁽⁴⁴⁾。

ただし、贈収賄や性的スキャンダルによる立件は与党だけに限らない⁽⁴⁵⁾。2024年1月の総

統選挙で民衆党から出馬した柯文哲が台北市長時代の汚職疑惑で立件されたことは、台湾社会に大きな衝撃を与えた⁽⁴⁶⁾。これらに中国が関与しているか否かは明らかではない。しかし、与野党問わず台湾の政治的キーフィギュアが立て続けに打撃を受けている状況は、結果として政治的混乱と不信を広げ、台湾社会の分断を深める要因となりつつある。こうしたコンプロマートの巧妙化は、台湾民主主義に対する新たな脅威として位置付けられる。

おわりに

本稿は、インターネット空間を通じて激しさを増す選挙への介入と、統一戦線工作を通じて台湾社会の内部へ浸透し分断を誘発しようとする動きに着目し、中国による対台湾浸透工作の展開をたどってきた。

2016年の蔡英文政権発足後、中国はインターネット空間での情報操作を年々巧妙化させるとともに、台湾社会の各層を協力者として取り込む伝統的な統一戦線工作を強化し、人気インフルエンサーの取り込みなど新たな手法を組み合わせることで、自らのナラティブを台湾社会の深部にまで浸透させようとしている。さらに、経済的圧力や利益供与に加え、文化・宗教分野への接近も推し進め⁽⁴⁷⁾、台湾の人々の中国に対するイメージや台湾の将来像の捉え方を、時間をかけて中国側に有利な方向へ傾けようとしている。

こうした中国の浸透工作は、単に「台湾独立派」とみなす民進党政権の妨害を目的とするものではない。中国が台湾社会に浸透し、選挙過程に介入する狙いは、特定政党の勝敗を思いどおりに操作することにとどまらない。かつて圧力の主な対象は民進党であったとしても、政治・社会の混乱そのものが目的となるならば、標的は与野党を問わず拡大しうる。中国の長期戦略は、台湾内部の分裂と政治不信を累積させることによって民主主義の正統性を侵食し、武力行使に訴えることなく平和的に統一を達成することである⁽⁴⁸⁾。

情報化とグローバル化の進展に伴い、浸透工作の手法と対象はいっそう多面的・重層的になっている。その全容を網羅的に追跡することは容易ではない。しかし、本稿の結論として強調すべきは、中国が行う個々の圧力や誘因、スキャンダル暴露を、その都度の政治的効果だけでなく、自由・開放性と安全保障のバランスを揺さぶり、分断と政治不信を蓄積させる長期戦略の連関とのなかで読む必要がある点である。そのうえで初めて、台湾のみならず日本を含む民主主義社会が、自らの開放性を損なうことなく浸透工作への対処方策を構想しうる。これこそが「砲火のない侵攻」の時代における民主主義防衛の核心課題である。

[付記] 本稿は著者の個人的見解を論述したものであり、所属機関の見解を示すものではありません。

- (1) 鄧小平「如果承担不使用武力的義務，就不利于用和平方式解決台湾問題」中共中央文献研究室・中国人民解放軍軍事科学院編『鄧小平軍事文集』北京：軍事科学出版社、2004年、151-152ページ。
- (2) 「中常会通過大陸探親原則 政因今討論實施要点 預計下月初接受申請」『中央日報』1987年10月15日。
- (3) 「台湾地区與大陸地区人民關係条例」『中央日報』1992年7月17日。
- (4) 「統一戦線工作」については、しばしば中国と台湾の「統一」問題と混同されるが、「統一戦線」

とは1949年の中華人民共和国建国前、すなわち台湾海峡分断前から中国共産党が民意を掌握するために用いてきた概念である。「統一戦線」の起源をたどると、1920年代にドイツ共産党が右翼勢力の台頭に対する共同闘争を呼びかけた際に用いられ、その後、レーニンらコミンテルン指導部が支持し、1921年のコミンテルン第3回大会と翌年の第4回大会において国際共産主義運動の共通の戦術として定式化された。また、1935年の第7回大会では、「主要敵」を除くすべての政治勢力が統一戦線の対象として示された。中国では、1935年に共産党や国民党を含むすべての抗日勢力による共同戦線として「抗日民族統一戦線」が提起された（江藤名保子「習近平政権の世論誘導」東京財団、2014年10月9日、<https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=860>、最終閲覧：2025年11月23日）。

- (5) 林遠編『統一戦線概論』上海：華東師範大学出版社、1987年。
- (6) 福田円「統一戦線工作へ回帰する習近平政権の対台湾政策」『東亜』No. 670、2023年4月、10-17ページ。
- (7) 「《告台湾同胞書》発表40周年記念会在京隆重举行」『人民日報』2019年1月3日。
- (8) 五十嵐隆幸「多様化する選挙介入の手法——台湾内部の分裂を導く統一戦線工作への回帰」『東亜』No. 679、2024年1月、76ページ。
- (9) 『反浸透法』（2020年1月15日公布）、全国法規資料庫、<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=A0030317>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (10) 「中共中央印発中国共産党統一戦線工作条例」『人民日報』2021年1月6日。
- (11) 「送中国製快節賄選 北市落選里長夫婦涉反浸透法起訴」中央通信社、2022年11月28日、<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202211280178.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (12) 「国家主席習近平発表二〇二三年新年賀詞」『人民日報』2023年1月1日。
- (13) 福田「統一戦線工作へ回帰する習近平政権の対台湾政策」、10-17ページ。
- (14) 五十嵐「多様化する選挙介入の手法」、76-77ページ。
- (15) “Taiwan government faces 5 million cyber attacks daily: official,” *France 24*, October 11, 2021, <https://www.france24.com/en/live-news/20211110-taiwan-government-faces-5-million-cyber-attacks-daily-official>, accessed on November 23, 2025.
- (16) 野嶋剛「中国の認知戦に台湾はどう立ち向かっているのか」Wedge ONLINE、2022年10月5日、<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/28102?page=2>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (17) 五十嵐隆幸「総統選挙とディスインフォメーション」『交流』No. 992、2023年11月、2ページ。
- (18) 葛祐豪「挺韓国瑜網軍散布假訊息 IP来自中国」自由時報、2018年10月16日、<https://news.ltn.com.tw/news/focus/paper/1239749>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (19) 「国安局長証実：假消息攻勢 中国解放军操控」自由時報、2018年11月2日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/paper/1243824>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (20) 五十嵐「多様化する選挙介入の手法」、75-76ページ。
- (21) 「改造中間立場変投降派！沈伯洋部析中国対台認知戦」自由時報、2023年7月27日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4377446>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (22) 小笠原欣幸「台湾総統選、ラスト3カ月で劣勢野党の逆転あるか——難しい野党連合の実現、与党優勢で攻防続く」東洋経済ONLINE、2023年10月18日、<https://toyokeizai.net/articles/-/709118>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (23) 五十嵐「多様化する選挙介入の手法」、78-79ページ。
- (24) 「中選会提醒：投票日前10日起至投票時間前截止前，禁止發布、報道、散布、評論、引述民調資料」中央選挙委員会、2024年1月2日、<https://web.cec.gov.tw/central/cms/113news/41345>、最終閲覧：2024年1月10日。
- (25) 『蔡英文秘史』zenodo、2024年1月2日、<https://zenodo.org/records/10450173>、最終閲覧：2025年11月23日。

- (26) Albert Zhang, "As Taiwan voted, Beijing spammed AI avatars, faked paternity tests and 'leaked' documents," The Australian Strategic Policy Institute, January 18, 2024, <https://www.aspistrategist.org.au/as-taiwan-voted-beijing-spammed-ai-avatars-faked-paternity-tests-and-leaked-fake-documents/>, accessed on November 23, 2025.
- (27) 「台政府部門毎月遭遇二千萬次網絡攻撃 八成料来自大陸」自由亞洲電台、2018年4月5日、<https://www.rfa.org/cantonese/news/htm/tw-web-04052018074556.html>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (28) "Taiwan fact-checking center announced to combat fake news," *Focus Taiwan, CNA English News*, April 19, 2018, <https://focustaiwan.tw/society/201804190037>, accessed on November 23, 2025.
- (29) 「打「假」特攻隊 (一) 事實查核中心讓假新聞無所遁形」中央廣播電臺、2018年8月15日、<https://www.rti.org.tw/news/view/id/420918>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (30) 日本では、インターネット上に流布する虚偽の情報(偽情報)について、日常的に「フェイクニュース」という言葉が使われるようになっているが、それは風刺や単なる誤報と受け止められかねず、ミスリーディングな概念だという指摘がある。フェイクニュース研究で知られるクレア・ウォードル(Claire Wardle)は、それを①Mis-information(誤った情報であるが、悪意がないもの)、②Mal-information(正しい情報であるが、悪意があるもの)、③Dis-information(誤った情報で、かつ悪意があるもの)と峻別している(Claire Wardle and Hossein Derakhshan, *Information Disorder: Toward an interdisciplinary framework for research and policy making*, The Council of Europe, September 27, 2017)。本稿で扱うフェイクニュースについては、多分に影響力工作としての性質が強いため、特段の断りがないう限り「ディスインフォメーション」を用いている。
- (31) 松本充豊「中国のシャープパワーと台湾」『交流』No. 934、2019年1月、26-28ページ。
- (32) 松田康博「米中台関係の展開と蔡英文再選」佐藤幸人・小笠原欣幸・松田康博・川上桃子『蔡英文再選——2020年台湾総統選挙と第2期蔡政権の課題』アジア経済研究所、2020年、55ページ。
- (33) 同上。
- (34) 『反浸透法』(2020年1月15日公布)。
- (35) 王尊彦「『反滲透法』之意涵與爭議」『国防安全週報』第81期、2020年1月10日、25-30ページ。
- (36) 「就職演説」中華民国総統府、2024年5月20日、<https://www.president.gov.tw/Page/700>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (37) 「東部戦区位台島周辺開展“聯合利劍-2024A”演習」中国軍網、2024年5月23日、http://www.81.cn/yw_208727/16310650.html、最終閲覧：2025年11月23日。
- (38) 「国安単位：中国鎖定青年「首来族」邀参訪夾帶「紅色景点」統戰」自由時報、2024年7月9日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4731422>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (39) 「台湾「首来族」成中共統戰首要対象 陸委会：小心圈套」自由時報HP、2024年10月30日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/4847299>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (40) 「中華人民共和國愛國主義教育法」(2023年10月24日第14屆全國人民代表大會常務委員會第6次會議通過)中華人民共和國中央人民政府網、2023年10月25日、https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202310/content_6911481.htm、最終閲覧：2025年11月23日。
- (41) 「自由開講：中共透過紅滲透台灣的挑戰與追應對策略」自由時報、2024年12月13日、<https://talk.ltn.com.tw/article/breakingnews/4889434>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (42) 「邀赴陸觀光、建黨參選 網紅揭中共統戰手法一次看」中央通信社、2024年12月8日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202412080111.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (43) 「鄭文燦疑涉貪1200萬元交保 步出法院不發一語」中央通信社、2024年7月9日、<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202407090239.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (44) 「交通部長李孟諺被爆婚外情 政院：准予辭職」中央通信社、2024年8月19日、<https://www.cna.com.tw/news/aip/202408190158.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (45) 「賴清德上任猛打貪！盤點藍綠白3陣營出事大咖 下一個可能是她」NOW news 今日新聞、2024

年8月27日、<https://www.nownews.com/news/6507867>、最終閲覧：2025年11月23日。

- (46) 「柯文哲被搜索約談到無保請回 歷時3天3夜」中央通信社、2024年9月2日、<https://www.cna.com.tw/news/asoc/202409020012.aspx>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (47) 劉彦甫「台湾の隅々に侵食する『中国ファクター』の実態——選挙介入から偽ニュース拡散、世論操作まで」東洋経済ONLINE、2023年8月2日、<https://toyokeizai.net/articles/-/691574>、最終閲覧：2025年11月23日。
- (48) 五十嵐「多様化する選挙介入の手法」、74-81ページ。

「台湾をめぐる事態の想定」と日本が戦略上平素から重視すべき社会全体の強靱性の向上

高見澤 將林

Takamizawa Nobushige

[要旨]

「台湾をめぐる事態」に関する検討の最大の目的は、地域の平和と安定を保ち、紛争を防止するための施策の検討・具体化にある。このため、軍事力を含む総合能力の均衡、武力行使に至るシナリオや条件、中台関係以外の事態との連関性、事態生起の時期などについて分析がなされている。

典型的なシナリオとして、平素から圧力をかけるグレーゾーン戦術の強化、海・空戦力による台湾の隔離や封鎖、離島への限定侵攻、台湾本島に対する上陸作戦を含む武力侵攻などがある。

米中の戦略的対応が変化し、中国による現状変更の圧力が高まっている状況の中では、サプライチェーンを含む経済安全保障、サイバー安全保障、海洋安全保障、エネルギー安全保障などの強化を通じ、「幅広い局面において今そこにある現実の問題」への対応に力点を置き、事態区分に囚われず、日本および地域の社会全体の強靱性の強化のための取組を重視すべきである。この取組は、防衛力の抜本的強化、同盟国・同志国との協力の強化、中国との建設的・安定的な関係維持のための努力と並行して行うべきである。

はじめに——戦略上の事態想定とシミュレーションの意義

大国間戦略競争の激化、国際ルールを無視した一方的な措置の応酬など、国際秩序が大きく変動し、グローバルな政治・経済・社会構造が複雑化している。このような状況の下で、日本として、予測困難な事象や事態の発生と展開にどう備えるか、いかに柔軟で迅速かつ的確な行動をとるかという戦略上の課題が重要性を増している。

一般に戦略の策定にあたっては、ありうる事態を幅広く想定し、それに対する対応が検討される。最近特に注目を浴びている「台湾をめぐる事態」に関する議論に際しても、先述の背景の下に、シナリオごとにシミュレーションが行われ、さまざまな施策を検討し、具体化するための有力な手法として利用されている。例えば、制度的、組織的、法的な側面にわたる事項の検証や新たな政策課題の抽出を狙いとするもの、幅広い参加者（政治的指導者、政策立案者、実務家・専門家、メディアなど）の理解の深化を図るもの、研修や教育など一般世論や個人の認識向上を意識したものなどさまざまな目的に沿って活用されている。

シナリオの想定の中には、大方の人にとっては極端なケースと思われるものが少なくない

が、実際には、対象となる当事者の最新の言動、過去の実例、政府の公式文書や指導者の演説といった事実に基づいて専門家により組み立てられているケースが大半である。このような過程を通じ、多様な関係者が歴史を知り、注目すべき法律や制度、政府の方針や解釈など（本稿のケースでは、例えば中国の反国家分裂法、国家情報法、2022年の台湾白書など）に触れる意義は大きい。

また、自国の現行制度の運用と関係法令の基本事項を知悉している場合でもあっても、特定の具体的な場面に応じて、何をすべきか、何が可能かについて短時間で検討し、相手の対応も見通せない中で意思決定を行うことは容易ではない。こうした経験を通じ、例えば「存立危機事態」に対する認定の判断など、さまざまな課題に関する理解を深めることができる。

これとは別に、脅威に対する軍事能力のバランスや抑止能力の確保という観点から行われるシミュレーションも重要である。例えば、新たな装備の導入を含む防衛力整備目標の設定・検証や具体的な作戦計画の立案・調整要領に焦点をあてて精緻な分析が行われる。

2022年12月に閣議決定されたいわゆる戦略三文書に関して、岸田文雄首相（当時）は、策定直後の記者会見において、「今回、防衛力強化を検討する際には、各種事態を想定し、相手の能力や新しい戦い方を踏まえて、現在の自衛隊の能力で我が国に対する脅威を抑止できるか。脅威が現実となったときにこの国を守り抜くことができるのか。極めて現実的なシミュレーションを行いました。率直に申し上げて、現状は十分ではありません」と述べている。ここでは、抑止力を維持するために新たにいかなる能力が必要かについて検討が行われ、その結果、反撃能力の保有、宇宙・サイバー・電磁波等の新たな領域への対応、南西地域の防衛体制の強化といった施策の必要性と有効性が検証され、戦略に盛り込まれている。

1 台湾をめぐる事態の想定に対する注目の高まりと留意すべき点

中国の軍事戦略、軍事能力の評価やとりうる作戦については、米国防総省の議会に対する年次報告、いわゆる『中国の軍事力』がよく参照され、長年にわたって分析されてきた。最近になって台湾をめぐる事態のシナリオやそれに基づくシミュレーションが国際的にも国内的にも相当な広がりを見せており、多様なプレーヤーによる討論や検証が繰り返され、数多くの報告書や専門書が発表されるようになってきている。

この広がりきっかけとなったのは、2021年3月に米上院の軍事委員会において行われたインド太平洋軍司令官の証言の中で、初めて具体的な時期を明示する形で「6年以内」（2027年頃まで）の中国軍の台湾侵攻能力獲得の可能性があると述べたと受け止められるような発言がなされたことであろう。日本においても、安倍晋三首相（当時）は2021年12月の台湾関連のシンポジウムにおいて「台湾有事は日本有事であり、日米同盟の有事でもある」という発言（中国側が軍事的手段を選ばないよう、自制を促す取組の必要性を訴えたもの）を行った。その後、岸田首相（当時）は2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に関連して「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」と述べた。こうした発言に注目が集まる中で、戦争の局面がロシアによる核兵器使用の威嚇などエスカレーションの危機も含めてめまぐるしく変化するとともに、結果として4年間に及ぶほど長期化していることもあって、「台湾有事」を

めぐる議論が至るところで行われるようになったものである。

しかしこの問題が浮上した大きな背景として、中国の長期計画に基づく軍事力増強に対し、適切なバランス維持努力が継続的になされてこなかったという事情を直視しておく必要がある。ロシア・ウクライナ戦争以前から、特に1990年代以降、中国による軍事能力の強化（核兵器や通常兵器を含む急速な増強）、国家的な運用体制の整備（統合態勢の強化、演習の実戦化、活動区域の広がりと力による現状変更を図るための活動の継続・拡大）、国家目標と意思の明確化（経済力に対する自信と世界秩序の作り替えや台湾統一の強調、米中戦略競争への対応）が急速に進んだ。これに対し、いわゆる西側においては、冷戦終結後の平和の配当論を背景とした軍事力削減とロシアに対する関与政策を追求するとともに、9・11米国同時多発テロを契機とする対テロ作戦を含む戦争以外の軍事作戦（MOOTW）を重視してきた。インド太平洋地域の多くのアジア諸国が軍事力の増強を継続する中で、特に米国、日本、台湾については、最近に至るまで相当長期間にわたり、実質的な軍事力・防衛力の削減ないしは国防分野への投資の低下・横ばい傾向が続き、抑止力の維持に十分な努力が払われてこなかったことには留意が必要である。

2 各種報告書等における台湾をめぐる危機の想定とその幅や深さ

台湾有事あるいは台湾危機をめぐるシナリオを論じている報告書や論文のすべてを網羅することはできないが、ここでは本稿の目的である日本にとっての平素からの政策的課題を論ずるという観点から、次の4つの切り口で総括的に整理することを試みる。

- ・ 危機となる事態の烈度とそれを実現する中国の能力
- ・ 中国が武力行使による統一を企図するに至るシナリオとその条件
- ・ 中台関係以外の事態（紛争や深刻な危機の生起）との関係（他国侵攻の先行や複合生起）
- ・ 烈度の高いシナリオを考える意義

(1) 事態の烈度とそれを実現するための中国の能力に注目した分類

台湾有事の想定に限らず、シナリオの設定は、外交的なやりとり、経済的威圧、軍事的威圧・威嚇、限定的・全面的武力行使を伴う戦争、戦争の終結、終結後の復興と秩序構築というフェーズごとに行われるのが一般的である。その場合、防衛力の目標水準の設定や具体的な対応策を検討するという観点からは、生じうる事態の規模と烈度に注目して大別することが考えられる。これらは相互に排他的なものではなく、連続的にまたは並行して行われる場合もあるが、「台湾有事」に関する多くの報告書ではおおむね次のような4つのケースに区分されている。

1. グレーゾーン戦術の強化（武力行使は抑制しつつ、軍事力・非軍事力を問わず多様な手段で台湾に圧力をかけるもの。すでに日常的に行われているケースであると認識されている）
2. 海空隔離（Quarantine）や封鎖（Blockade）（台湾との航空・海上交通や海底ケーブルの遮断などにより圧力をかけるもの。さまざまなシンクタンクにおいて最近特に重視されている）
3. 離島への限定侵攻（主に大陸〔福建省）への近接度・依存度の高い金門島・馬祖島などを軍事力により占拠して、中台間の対立的な問題で台湾側や国際社会からの譲歩を引き出そうと

するもの)

4. 台湾本島に対する上陸作戦を含む武力侵攻（台湾本島に対する陸上侵攻を含む全面的侵攻を行い、政権転覆を図ることにより統一を実現しようとするもの。武力侵攻に至るフェーズはさまざまであり、核恫喝や最終的には世界的な核戦争にエスカレートするシナリオも含まれる）

1.の「グレーゾーン戦術の強化」については、軍事恫喝、サイバー攻撃、偽情報拡散、経済的制裁など、武力行使自体は抑制しながら影響を拡大することにより、台湾を揺さぶり、現状変更を図ろうとするものである。具体例としては、台湾の領空・領海やその周辺の防空識別圏（ADIZ）・排他的経済水域（EEZ）に対する軍用機や艦船（漁業／海上民兵／法執行船を含む）による頻繁な挑発や侵入、台湾の電力網や金融機関へのサイバー攻撃の試み、SNSを使った世論操作や偽情報の拡散が挙げられている。こうした圧力の強化は陸・海・空・サイバー空間に加え、宇宙領域まで含めた多次元なドメインで、常続的に行われており、軍事力の行使によらずに目的を達成することを追求するとともに、それが成功しない場合であっても、軍事的な実力の行使を容易にする側面を有している。

2.の「海空隔離または封鎖」は、1.の措置に加え、台湾の独立阻止のためのメッセージとして、例えば台湾に対する「不法な輸送物資の審査」など、中国に都合のよい大義名分を立てたうえで、中国海軍・空軍による台湾周辺での大規模演習や空母などの展開による包囲訓練やサイバー攻撃などを実施しつつ、船舶の検査や空港の封鎖を行い、台湾からの半導体輸出の停止、台湾に対する食料やエネルギーの供給やサイバー空間の利用をストップさせるというものである。これにはGPSへの妨害や海底ケーブルの切断なども含まれる。

3.の「離島（金門島・馬祖島など）への限定侵攻」は、これらが台湾本島から200キロメートル以上離れている一方で中国の福建省に近接し、住民の大陸に対する親近度や依存度も高いことから、短期間で制圧可能であり、また国際社会の反応が限定的になる可能性もあることなどを理由に、台湾本島に侵攻する全面戦争に比べて中国側のリスクが低いものと考えられている。

4.の「台湾本島に対する武力侵攻」のシナリオは、上陸を伴わない長距離攻撃（ミサイル、ロケット砲、ドローンや戦闘爆撃機などによるもの）に加え、中国が台湾本島に対する陸上侵攻を含む全面的侵攻を行い、いわゆる誡首作戦を含め政権転覆を図ることにより統一を実現しようとするものである。このシナリオは、長い間、台湾海峡の地理的特徴（海峡による離隔、荒波、上陸困難な地形）から上陸には莫大な輸送力と制海権が必要なため能力的にも困難であり、米国や日本などの介入リスクが高く、仮に成功しても長期的な占領維持が困難で国際的孤立を招くといった理由で真剣に顧みられることがなかった。しかし、最近になって、習近平主席の指示に基づく台湾制圧に必要な軍事能力の建設（海上輸送手段の増強、ミサイルの多様化と増強、サイバー戦能力の向上、台湾包囲型の実戦的演習の高度化と広域化など）が進む中、2027年が政治的には人民解放軍創設100周年という節目の年を迎え、これに向けて圧力が最大限に強化されるとの見方もあることから注目を浴びるようになったものである。

(2) 中国が武力行使による統一を企図するに至るシナリオと条件

事態の烈度と並んで、中国が武力行使を行うに至る条件や背景も重要な要素である。この

点については、松田康博（『中国と台湾——危機と均衡の政治学』2025）の整理が参考となる。

ここでは、中国と台湾の関係をめぐってありうるシナリオとして、米国を中心とする国際的な対中抑止力の程度（強化又は現状維持）と中国の覇権主義国としてのパワーの増大度（強力または中程度）という2つの軸を設け、4つのケースを挙げている（要約は引用者による）。

1. 強制的平和統一（武力統一）：国際的な対中抑止力の向上が図られず、地域パワーバランスが逆転し、米国の介入可能性が大幅に下がると認識されるような状況の下で、武力を背景として中国が強制的平和統一を迫り、それが受け入れられない場合には武力統一に至るケース
2. 分断の恒久化（台湾海峡危機）：国際的な対中抑止力が強化され、中台間の分断が恒久化し、中国が劣勢に陥りそうになる状況の下で、台湾の独立阻止を目標として武力挑発型武力行使に至るケース
3. 米中冷戦の最前線：米中それぞれの安全保障と経済の両面のブロック化が進む中で、台湾海峡が米中冷戦の最前線となり、両陣営の高いレベルの軍事力の対峙と緊張が継続するケース
4. 現状維持：中国の平和統一政策、台湾の現状維持政策、米国の曖昧戦略が継続されるとともに、軍事バランスが一定の範囲内で保たれ、中国がそれを受け入れる状況が続くことで、中台が共存し、危機がマネージされるケース

この2つの軸による整理は、台湾有事が生起しやすくなる条件と生起しにくくなる条件は何かという政策的課題を考え、平和と安定を図るための具体的な行動を追求するうえで有益な枠組みである。これに関係するステークホルダーは多様であるが、主要な要素として、中国と台湾の対外政策や兩岸関係をめぐる動き、それぞれの世論の方向性に加えて、米国をはじめ、日本、フィリピン、韓国、オーストラリアなど同盟国・同志国、ASEANやEU諸国、インド、中国の戦略的連携国（ロシア、北朝鮮、イラン）やグローバル・サウス、国連などの国際機関の動向が挙げられる。

戦略策定過程で重視されるのは、一般に能力、意思、安全保障環境であるが、松田（2025）は、中台関係に影響を与える重要な3つの要因として、

- ・中国のパワー拡大のあり方に関連するもの
- ・台湾の自立性の維持に関する台湾の能力と意思の問題
- ・中国と台湾それぞれにとって有利または不利な国際環境の形成にかかわる政策や対策

を挙げたうえで、経済力、軍事力、ナショナリズム、政治制度、政策決定過程、対外政策について対極的な2つのシナリオ（米国の力を上回るか、穏健な政策を取るか否かなど）を基に主要国の対応がもたらす影響について分析を進めている。

（3）中台関係以外の事態（紛争や深刻な危機の生起）との関係を視野に入れた分析

「台湾有事」は、台湾に対する中国の武力行使が単独事象として生起し、その影響が地域に拡大するという文脈に限られるものではない。①朝鮮半島における紛争の生起など他の地域の深刻な危機の発生を契機（機会の窓）として武力行使に至るケース、②必要に応じ北朝鮮やロシアとの連携の下に、他の地域で意図的に危機を作為しつつ台湾有事が引き起こされ

るケース、③台湾に対する武力侵攻の一環として、日本の中立化を図り、台湾に対する支援をけん制するため、台湾への武力行使に先行またはこれと並行する形で先島諸島等に対する攻撃の威嚇、自衛隊施設や重要インフラ施設等に対するテロ攻撃、サイバー攻撃さらにはミサイル攻撃などの実力行使が行われるケースなども議論の対象となっている。

このようなシナリオが検討される背景としては、①中国がロシアや北朝鮮との戦略的連携を深め、軍事協力が強化されていること、②台湾侵攻を成功させるうえで先島諸島や沖縄本島の存在がその作戦目的達成にとって障害となりうること、③尖閣諸島に対する中国の領有権の主張が強化されていること、④沖縄は日本に帰属していないとするなど分断工作が継続的に行われていることなどが挙げられる。最近ではこうした複合型シナリオに対する問題意識が深まっており、「ひとつの区域」と捉えて日本、米国、台湾、フィリピン、韓国、オーストラリアなどがいかに協力して対応するかに焦点をあてた検討が重視されている。

(4) 烈度の高いシナリオを考える意義

上述の3つの切り口はいずれも「台湾有事」といっても、いわば「台湾関係事態」ないし「台湾有事関係要素」という観点から考慮すべき事項として、その幅と深さの広がりには焦点をあてたものと言える。一方、防衛力整備や運用計画の立案にあたっては、中国共産党が中台統一という政治目標を変更することはなく、いかなる場合にも武力の行使を放棄することはないと宣明していることを前提とする必要がある。その場合、軍事力の規模や運用能力、武力統一の優先度が問題となるため、「台湾をめぐるさまざまな事態」の中でも烈度の高い本格的な武力侵攻に焦点をあてたうえで、その切迫度、生起時期、継戦期間、終結の仕方などについて分析し、事態の生起を抑止しうる方策について考えることが重要である。

まず、中国の台湾に対する本格的侵攻能力については、軍事力の規模やバランスなどに加え、演習等の実戦化の進展状況を踏まえて考える必要があるが、すでにある程度備わっているとすると、そもそも達成困難といったものまで、評価に大きな幅があり、報告書等の分析が前提とするシナリオも多様である。

また、本格的侵攻能力以外の侵攻生起条件と関係する要素として、習近平主席の意思の強さ、米国の介入能力の動向（全般的な能力の低下または他の特定の状況による相対的な低下の可能性の増大など）や介入に対する意思の強さ（中国との取引、米国に対するリスクの回避など）のほか、米国の同盟国・同志国などの動向が挙げられている。

こうした要素については、それ自体の実体的な評価や見積もりだけではなく、相互にその実体をどう認識するかという問題が重要である。また、これらは、状況に応じて変動する特定のコンテキストや周辺環境にも左右される。したがって、当面は起こりえないという断定的な評価を行うことは困難であり、条件が重なったと認識されるときにはいつでも起こりうることを否定できない。その意味でも、抑止のためのバランス維持努力と並行して、関係するステークホルダーの間での首脳を含む多層なレベルにおける率直な対話を通じたコミュニケーションが欠かせない。

3 今後の日本の対応のあり方——平素から社会全体の強靱性強化に取り組む重要性

日本では2022年国家安全保障戦略で示した厳しい対中認識（「これまでにない最大の戦略的な挑戦」）に基づき、戦略三文書に従って防衛力の抜本的強化をはじめ広範な施策が着実に実行に移されてきた。こうした中で2025年10月に就任した高市早苗首相は、新しい戦い方の顕在化などさまざまな安全保障環境の変化に対応して、主体的に防衛力の抜本的強化を進めるという観点から、2026年中に「三文書」を改定することを目指し、検討を開始するとの方針を打ち出した。また、米国においては、2025年11月付けで第2期トランプ政権の安全保障政策の基本となる国家安全保障戦略が発出され、日本の戦略の前提のひとつとなっていたバイデン政権の国家安全保障戦略からの大胆な転換がなされるなど、新たな方向性が示されている。

これまでみてきたとおり、「台湾有事」に焦点を絞っても、それをめぐるさまざまな事態の外縁は広く、濃淡があり、兩岸関係の安定を図るために、日本が単独で、あるいは米国など同盟国・同志国、国際社会と協力してとるべき措置は広範な分野に及ぶものである。現行の戦略三文書に基づく施策を速やかに実装化しつつ、これを見直し、さらに包括的なものへと発展させていく必要があることについては、大方の認識は一致している。そこで、本稿においては、日本の今後の政策的課題を検討する際に考慮すべき事項のうち、米国の新戦略の意味合いについて検討するとともに、平素からの社会全体のレジリエンス（強靱性）を重視する立場から、この点に焦点をあてて、私見を述べたい。

(1) 米国の新たな国家安全保障戦略の受け止め方

2025年12月にやや唐突に公表された文書は、これまでの国家安全保障戦略と大きく異なり、十分な推敲と調整がなされておらず、トランプ色の強い「大胆な政治的宣言」という側面が強いものと評価されている。このため、その内容の評価にあたっては、西半球に対する政策などストレートな意思表示については、好き嫌いは別として深刻に受けとる必要がある一方、過去の戦略文書との違いや政治的レトリックに過度に囚われることなく、「国家防衛戦略」、実際の戦力配置、国防予算の規模や内容との関連、戦略の継続性や核戦略の動向などを含めて総合的かつ慎重に評価する必要がある。

この文書では、その基調として、既存の国際システム（普遍的価値やルールに基づく国際秩序と法の支配）に対する厳しい認識が示され、その問題点やこれまでの歴代政権の戦略の誤りが断定的に指摘されている。そのうえで、いわば建前だけになっていた米国の国際主義的な戦略の基本原則を変更し、米国の国益を最優先し、まず西半球を重視するとともに、国内生産能力の確保を重視した経済力・エネルギー支配力などの強化と先端技術の優位の確保、同盟国に対する責任と負担の分担要求が強調されている。

このような観点から、インド太平洋地域に対する戦略についても、「発展する経済を獲得し、軍事的対決を防ぐ」という副題が使われており、「力を通じた平和」という立場から主導するとの方針の下、米国の経済的、技術的優位を維持することが大規模な軍事紛争を防ぐ最も確実な方法であり、究極の力としての経済力を重視することが謳われている。そのうえで、

軍事的脅威の抑止については、戦略的競争の中心的要素は通常戦力のバランスの維持にあり、そのため、上述のとおり、日本や韓国の名前を挙げつつ、同盟国、同志国が置かれている厳しい状況にふさわしい責任と負担の分担を拡大する必要性を強調している。

台湾の戦略的重要性については、半導体生産における支配的な地位を占めていること、第1列島線に位置し、第2列島線に対する直接アクセスを有し、北東アジアと東南アジアの分岐となる要衝にあること、この海域の海上輸送が世界の3分の1を占めていることなどを指摘している。そのうえで台湾は米国経済にとって重要な意義を有しているとの認識を示すとともに、台湾海峡の現状を一方的に変更することは支持しないという宣言政策を長期にわたって維持してきていると述べている。

台湾に関するこれらの記述は、「台湾有事」問題を考えるうえでも、新戦略の重要なポイントとして理解しておくべきである。まず、エネルギー支配や国内生産基盤の確保を含め米国の経済的・技術的優位維持を重視し、いわば「軍事力を投入する先の有事」より「幅広い局面において今そこにある現実の問題」への対応に力点を置くことが「有事」を防ぐカギであるとしている。また、同盟国や同志国に対しては、国防費の大幅増を図り、通常戦力のバランスの維持に貢献するだけでなく、貿易のリバランスや技術優位確保への協力を求め、米国の戦略に沿った形で、より多くの責任と負担を担うことを要請している。

地域戦略の最初に登場する米国の裏庭といえる西半球への対応と熱量の入れ方が違うのは否めないが、インド太平洋地域の戦略として、地域戦略全体の4割に及ぶ記述がなされており、その中で自由で開かれたインド太平洋（FOIP）に言及するとともに、台湾をめぐる問題について詳しい記述がなされ、軍事バランスの維持のみならず、経済的側面の重要性が強調されている。その意味で、欧州、中東、アフリカと異なり、これまでの米国のインド太平洋戦略との共通的な基盤は存在しており、これを実質的なものとするか否かは、日本、台湾、韓国などの対応にかかっていると考えられる。

(2) 「台湾有事の抑止」のためにも「現状変更圧力有事に対する統合的対応」を重視すること

中国の武力行使を伴う「台湾有事」に焦点をあてる場合、武力攻撃事態、武力攻撃予測事態、存立危機事態、緊急処理事態、重要影響事態など日本の法制上の事態区分と自衛隊の行動権限やそれに基づく活動が焦点となり、その結果、エスカレーションを前提とした形での事態認定の可否に議論が集中する傾向がある。2025年11月の衆議院予算委員会における質疑応答の流れの中で行われた高市首相の台湾有事と存立危機事態の認定に関する答弁はその一例である。

しかし、こうした議論は、この地域の海上交通の安全、兩岸関係の安定の維持やますます拡大している中国による「力による現状変更」圧力に対して、一定の緊張関係の下に行われている対応の現実を無視することになりかねない。現場における情報収集・監視・警戒活動は平素から常続的に実施されているが、そのような中で領空や領海への接近、海洋調査、工作物の設置、軍事演習、GPS妨害などが頻繁に行われており、その状況に応じて適切に対応することによりバランスが保たれている。いかなる事態も、「現状変更圧力有事」とも言える「今そこにある現実の問題」から離れて、いわば真空状態から突然生じるのではないことを十

分に認識しておくべきである。

事態の急激なエスカレーションが進み、それがすぐに地域的、国際的な影響をもたらす場合があることから、平素からのバランス維持努力や現状変更を阻止し、拒否する能力の構築にあたっては、同盟国・同志国間の協力が不可欠である。この地域で常続的に活動し、そのプレゼンスと相まって、エスカレーション管理を結果的に共同で担っている日本、台湾、米国、韓国、フィリピンなど多くの関係者の間で、官民一体となった重層的な協力をさらに深化させることが重要である。

こうした考え方は、いわば「平素からのレジリエンス」に焦点をあてるもので、海洋安全保障分野に限らず、現状変更の手段として用いられているあらゆる分野に応用が可能である。サイバー攻撃やサプライチェーンリスクへの対応、技術戦略などの面において、多角的な協力を強化し、地域全体の能力を強化することは、大国間戦略競争に伴う圧力とリスクに対する社会全体の強靱性の確保を重視する多くの国の考え方とも一致するとともに、米国の新たな戦略の方向性と矛盾するものではない。

このような協力を具体的に推進するためには、タイムリーな情報・計画・リスク評価の共有、能力構築や相互支援、人的交流とデータ共有基盤の整備などを進める必要がある。これを国内だけでなく、国際的に広げることで、大国依存の中でもその圧力とリスクを軽減・分担できる重層的・協働的なシステムの構築にも資するよう、継続的に体制強化を図っていくべきである。

(3) 「事態別・分野別・役割分担型対応」から「共通の・分野横断的・一体的官民協力」への転換

ロシアのウクライナ侵攻から得られている教訓は、条件が大きく異なる「台湾有事」をめぐる問題にそのまま適用することはできない部分が少なくない。しかし、大方の識者が一致する最大の教訓は、伝統的な軍事力による抑止は効きにくく、情報化の進展の中で事態が融合化するとともに、想像を超えるスピードで展開していくことである。その結果、高度な破壊力としての軍事力発揮を中心とする抑止と対処の意義は否定できないものの、物理的な破壊力と関係なく急速に展開する事態に即応して、官民一体となって、既存技術も活用しつつ、低コストで応用性と発展性の高いシステム（例えばドローンとスマートフォンの組み合わせなど）を月単位または週単位という短期間で作り上げる対応の必要性がますます増大している。

このためには、あらゆる段階を通じ、前例に囚われずに垣根を越えて、あらゆる力を結集し、分野横断的に、すべての関係者が協力・補完し合う必要がある。攻撃を受けても、物資が不足しても、国家としての方針と優先事項を明確にし、一人ひとりが責任意識を高め、情報通信、電力・水道・エネルギー、運輸、金融、医療など重要インフラ基盤を確保し、社会全体の強靱性を維持することが不可欠となる。

この関連では、重要物資の禁輸や輸出手続の遅延など経済の武器化が進み、重要インフラへの大きな影響が出ることや、国際機関を通じた規範の形成努力にもかかわらず、重要インフラ基盤を有する都市や民間施設に対して、国際法の原則を無視した攻撃が行われる現実を直視する必要がある。軍事力以外の手段により何らかの攻撃が行われる場合を含め、事態の性格や烈度の違いを超えて耐え抜ける体制の構築に必要な条件について検討を行い、共通

的・統合的基盤として平素から整備しておく必要がある。

戦略三文書に基づく体制は、有事がありうるとの前提に立って、これまで統合的に検討されにくかった有事という事態区分を個別に取り出し、その範囲内で、自衛隊や関係省庁が現行法の下でいわば分野別に有している独特の権限や役割を組み合わせるにいかんにかんして手続的に瑕疵がない形で効果的な対応を行うことができるかという視点から検討が進められてきた。

このようなアプローチは、特定の事態区分に応じて必要な体制（例えば有事における使用を前提とする空港や港湾の指定）を構築するために有効な面もあることは確かである。しかし、平素から実際に行われているいわば自発的な協力関係（例えば自衛隊との維持整備契約や輸送役務の提供）や有事・緊急時の権限が法令上明示されていないかまたは前提としない場合の施策（例えば石油備蓄の活用など）について、需給の逼迫、業務の継続にリスクの高い状況、資金やリソースの不足が生じる場合であってもその関係を維持し、必要に応じさらに拡大するための方法を考えるというアプローチはとられていない。一方、有事の対応として枠組みが存在している場合でも、その枠組みが効果的なものとなるための条件（備蓄水準上乘せ、施設抗堪化、人員確保など）について国が具体的に設定し、平素から人的、財政的措置を講じ、官民の連携体制を構築しておくという方針は基本的にとられていない。

ロシア・中国・北朝鮮の直接的脅威にさらされてきた北欧諸国、バルト三国、東欧諸国、台湾、韓国においては、濃淡の差はあるが、事態区分を越えて災害から戦争までいわばシームレスで共通の基準の下に社会全体の強靱性を高めるための取り組みが進行している。これらの施策については、冷戦の終結後最近まで軽視されてきた状況を見直し、新たな国際環境の中で幅広い事態における社会全体のレジリエンスをどう確保するかという問題意識に基づき推進されているものである。

台湾においては、欧州の体制も参考にしつつ、2025年9月に政府から危機に際しての安全ガイドが発行（適宜アップデート）されている。これは自然災害（地震、津波、台風、疫病など）だけでなく、軍事面（①重要インフラの機能障害、②海軍艦船による台湾包囲と船舶検査、③台湾周辺での実弾射撃と軍事演習を名目とした飛行禁止区域の設定、④台湾の空域における無人機の飛行、⑤台湾海峡の通航の停止、⑥台湾への軍事侵攻）の脅威が列挙された共通のガイドである。その中では、事態共通のものとして、備蓄すべき日常品の種類（食料、水、医薬品、衣料、貴重品、ラジオなど）と水準、これらが不足した場合の入手方法、自救医療スキル（火傷、毒物、原子力対処など）、空襲警報等への避難等の対応、家を失った場合の対応、サイバーセキュリティ上の留意事項、正確な情報の入手方法、侵略してきた敵の見分け方など、いざというときに必要となる項目が簡潔に示されている。最後には国民に対する市民防衛部隊への参加や予備役としての出頭要請が記述されている。

いずれも日本にとって参考になる部分があれば、実情や制度の違いから採用しがたい部分があるが、今後の制度構築にあたっては、日本をとりまく安全保障環境の変化、特に「平有融合」とも言える平時と有事の融合・一体化や官民連携の強化の重要性に関する国民意識の高まりを踏まえる必要がある。そのため、災害対応を含む各種の事態について、個別に対応するための制度を練り上げて運用するのではなく、全体を統合する機能をより高め、リソー

スを集約し、事態区分に囚われず、共通的・分野横断的で、一体的に官民協力を進め、平素から社会全体の強靱性を高めるという視点からの総合的な対応策の具体化を早急に進める必要がある。

紙幅の関係もあり本稿では触れられなかったが、最後に首脳間の意思疎通の重要性について指摘しておきたい。日中関係については困難な状況が今後とも継続するが、高市首相が就任直後に確認した建設的で安定的な関係の維持および戦略的互惠関係という観点から、日中相互の戦略的意図に関する透明性を向上させ、意思疎通を図り、両国関係をマネージする努力（いわば戦略的互損状況の回避）を双方が継続していくことが不可欠である。そのため、二国間の場だけではなく、互いに冷静さを保ちつつ、日中両国とも参加する多国間の枠組みをポジティブに活用していくことが望まれる。

Focus: The Taiwan Issue and Japan's Response (Summary)

Essay: The “Taiwan Contingency” and Japanese Diplomacy: Diplomatic Capabilities Put to the Test

Yuji Miyamoto (Chairman, Miyamoto Institute of Asian Research; Former Ambassador to China)

The joint communiqués issued respectively by Japan and the United States upon normalizing diplomatic relations with China contained differing interpretations of the “One China” principle that exhibited an inherent contradiction between this principle and the issue of Taiwan’s security in particular. This contradiction has been embodied in the “strategy of ambiguity.” If this ambiguity were removed, China would find it difficult to maintain diplomatic relations with Japan and the US, potentially ushering in a “cold war” state of military confrontation and economic division. The ultimate manifestation of this contradiction would be a “Taiwan contingency” (a hot war), and Japanese diplomacy has strived to prevent this outcome. China’s transformation, epitomized by a rapid military buildup, is the direct cause of the rise in Taiwan contingency discourse. Even as the circumstances surrounding the Taiwan issue undergo significant changes, the fundamental direction of Japanese diplomacy to avoid a Taiwan contingency remains correct. Now that a long-term standoff between the US and China has become a reality, avoiding a cold war and preventing a hot war requires not only day-to-day diplomatic efforts but also a grand strategy to bring peace and stability to East Asia.

1 A Historical Turning Point in Cross-Strait Relations: Economic Ties and Security Landscapes in Transition

Yasuhiro Matsuda (Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo)

The “prosperity-independence dilemma” that has long plagued Taiwan is showing signs of easing. Although Taiwanese investment in China is rapidly declining due to deterioration in the Chinese economy and US-China relations, Taiwan continues to generate significant wealth through exports to China. Furthermore, Taiwan has been strengthening its defense posture as China sets the stage for a possible use of force against Taiwan, committing to a policy of deterring a Chinese invasion by demonstrating its resolve to fight decisive battles in both open and urban areas and building the capability to do so. However, China’s infiltration operations and cognitive warfare against Taiwan remain largely unchecked. While the Democratic Progressive Party administration has offered up legislation, no consensus has been formed in Taiwan on how to address this issue. Finally, the immediate policy challenge for Japan, stemming from the current state of cross-strait relations, is to deter China from using force against Taiwan. It is crucial to maintain the strategy of ambiguity: deterring China without provoking it excessively, and reassuring Taiwan without giving it false security.

2 US-China-Taiwan Relations Surrounding Taiwan Contingencies: Trump 2.0 and the Future of “Strategic Ambiguity”

Haruka Matsumoto (Senior Research Fellow, Interdisciplinary Studies Center, Institute of Developing Economies)

Taiwan has seen the Democratic Progressive Party consolidate its long-term rule even as China has intensified military, diplomatic, and economic pressure on the island. Recently, multiple senior US officials from the military and intelligence communities and elsewhere have repeatedly warned of the

risks of a Taiwan contingency, fostering growing concern that a Chinese invasion of Taiwan could have severe repercussions for the international community.

Russia's invasion of Ukraine in February 2022 heightened global anxiety over violations of sovereignty and the use of force, further drawing international attention to Taiwan. Amid these developments, the United States has maintained its policy of "strategic ambiguity" toward Taiwan while adopting measures to strengthen deterrence when deemed necessary. These warnings, together with selective signals embedded within the strategy of ambiguity, have cumulatively functioned as a deterrent against China's potential use of force against Taiwan.

This article reviews recent developments in discourse on Taiwan contingencies and examines trends in US policy toward China and Taiwan. It then analyzes the evolving framework of US-China-Taiwan relations during the second Trump administration.

3 Taiwanese Politics After 2024: The Emergence of an Era of Ruling-Opposition Stalemate

Yoshiyuki Ogasawara (Honorary Chair Professor, National Tsing Hua University, Taiwan)

Taiwanese politics entered an era of ruling-opposition stalemate with the 2024 presidential and legislative election. Although the Democratic Progressive Party (DPP) retained power, the Legislative Yuan was dominated by the opposition. Unable to tolerate this gridlock, the green camp launched a campaign to recall Kuomintang (KMT) legislators, but, lacking sufficient public support, they suffered a crushing defeat in the recall votes. The ruling party suffered a major blow, with President Lai Ching-te's and the DPP's approval ratings plummeting in polls. The effectiveness of the "resist China, protect Taiwan" card has also gradually waned since its peak in 2020, a trend reflected in the recall votes.

Indeed, the structure of Taiwan's identity remains unchanged. Self-identification as Taiwanese and a desire to maintain the status quo of a democratized Republic of China still represent the majority sentiment in Taiwan. Nevertheless, China's repeated attempts at destabilization have succeeded in deepening divisions within Taiwanese society. This fragmentation is also progressing among Taiwan's youth.

The election of pro-China leader Cheng Li-wun as KMT chairperson proved to be an outcome favorable to China. Looking ahead to the 2028 presidential election, the likelihood of Lai's re-election and that of a change in government each stand at 50%. Analysis of circumstances within Taiwan is indispensable for discussions about contingencies involving Taiwan, yet Taiwan's domestic politics are unfolding under extremely opaque conditions.

4 China's Infiltration Efforts Against Taiwan: Threats to Taiwanese Democracy and Countermeasures

Takayuki Igarashi (Research Fellow, China Division, Regional Studies Department, National Institute for Defense Studies)

The risk of a Chinese military invasion of Taiwan has been widely discussed for some time. However, China is looking to avoid a resort to force by endeavoring to undermine Taiwan's democracy from within. Through united front operations, China seeks to co-opt local organizations and the youth to gradually alter people's perceptions and sense of identity over time. Simultaneously, it inundates the public with disinformation and scandals, eroding both voters' ability to engage in informed decision-making and their trust in politics as a whole rather than the electoral system itself. The aim of this infiltration is not to rig elections for or against specific political parties, but instead to exacerbate division and distrust within Taiwanese society over the long term, thereby stripping away the immune system of a free society. Under the guise of exchanges, visits, tourism, and employment support, a "silent invasion" is progressing, slowly permeating the populace. While Taiwan has achieved some success through legal frameworks and information countermeasures, China's tactics continue to grow more

sophisticated, testing the very openness upon which democracy fundamentally relies. This vulnerability is one shared by Taiwan with all democratic societies.

5 Envisaging Situations Surrounding Taiwan and Strategically Prioritizing the Continual Improvement of Japan's Whole-of-Society Resilience

Nobushige Takamizawa (Senior Fellow, Sasakawa Peace Foundation)

The primary purpose of studies on “situations surrounding Taiwan” is to examine and work out specific measures to maintain regional peace and stability and prevent conflict. The pertinent studies involve analyzing the proper balance of comprehensive capabilities inclusive of military power, scenarios and conditions leading up to the use of force, interconnections with circumstances beyond Sino-Taiwan relations, and the timing of these situations.

Typical scenarios include sustained pressure through intensifying gray zone tactics, a quarantine or blockade of Taiwan using naval and air forces, limited incursions into outlying islands, and an armed invasion that incorporates amphibious operations against Taiwan's main island.

Amid shifting US-China strategic dynamics and heightening Chinese pressure to change the status quo, Japan should prioritize initiatives that strengthen whole-of-society resilience both at home and across the region against “ongoing realities and far-reaching challenges” by such means as enhancing economic security – focusing in particular on supply chain issues – as well as cybersecurity, maritime security and energy security without dwelling too much on categorizing situations. These measures should be taken in parallel with efforts to fundamentally upgrade defense capabilities and step up cooperation with allies, partners, and like-minded nations, and alongside efforts to maintain constructive and stable relations with China.

国際問題 第729号 2026年2月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<https://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎ノ門ダイビルイースト3階

電話 03-3503-7263 (出版担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

* 最近号

24年8月号	焦点：「人の移動」がもたらす今日的課題——難民・移民
24年10月号	焦点：EUはどこに行くのか——欧州議会選挙後の内政と外交
24年12月号	焦点：イスラエル・パレスチナ紛争に見る国際法の課題
25年2月号	焦点：中国の外交・安全保障政策の現段階
25年4月号	焦点：第2期トランプ政権の幕開け
25年6月号	焦点：アフリカを取り巻く課題の現段階
25年8月号	焦点：不透明さを増す朝鮮半島情勢と日韓関係
25年10月号	焦点：液状化するNATO——トランプ2.0政権下の大西洋同盟
25年12月号	焦点：経済安全保障をめぐる法的課題

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年6回／3300円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIAウェブサイト『国際問題』読者アンケート (<https://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。